

明日 への 統計 2026

調査結果からわかること

実施
します 令和8年経済センサスー活動調査
令和8年社会生活基本調査



総務省統計局



まえがき	01
------	----

■特集 今年度実施予定の主要統計調査

令和8年経済センサス-活動調査が示す日本経済の実像	02
---------------------------	----

立正大学経済学部 宮川 幸三

令和8年経済センサス-活動調査の概要	03
--------------------	----

令和3年経済センサス-活動調査からわかること	04
------------------------	----

令和8年社会生活基本調査への期待	06
------------------	----

東京大学社会学研究所

附属社会調査・データアーカイブ研究センター 石田 賢示

令和8年社会生活基本調査の概要	07
-----------------	----

令和3年社会生活基本調査からわかること	08
---------------------	----

■調査の結果からわかること

1.日本の人口	10
---------	----

2.住宅・世帯のすがた	13
-------------	----

3.労働のようす	15
----------	----

4.こどものようす	17
-----------	----

5.高齢者のようす	19
-----------	----

6.家計・物価のうごき	21
-------------	----

7.企業のすがた	26
----------	----

■統計情報の利用について

1.統計データの提供	30
------------	----

2.統計リテラシーの普及・啓発	31
-----------------	----

3.その他の情報発信	32
------------	----

総務省統計局が行っている調査の概要	33
-------------------	----

まえがき

総務省統計局は、政府統計の中核として、国勢調査や経済センサスを始め、労働力調査、家計調査など重要な統計を作成することを通じて社会経済の実態を把握し、我が国の情報基盤となる統計情報を多角的に提供しています。

令和8年(2026年)については、労働力調査や家計調査など経常的に行っている統計調査のほかに、経済センサス-活動調査及び社会生活基本調査を実施します。

経済センサス-活動調査は、全ての産業分野における売上(収入)金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に調査し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国及び地域別に明らかにする統計調査です。

また、社会生活基本調査は、生活時間の配分や自由時間における主な活動の状況について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする統計調査です。

調査結果は、国や地方公共団体における各種の行政施策を立案するための基礎資料として用いられるほか、国民の共有財産として、研究・教育活動、経済活動などの幅広い分野で利用されています。

「明日への統計2026」では、今年度予定している統計調査を紹介するとともに、統計局が作成する統計調査の結果から、我が国の社会・経済の状況を分かりやすく示す図表をピックアップして作成しています。

また、統計局では、「政府統計の総合窓口(e-Stat)」や「地図で見る統計(jSTAT MAP)」など、統計情報を多角的に提供するとともに、社会全体の統計リテラシーの普及・啓発に向けて、「データサイエンス・オンライン講座」、小・中学生向け統計データ検索サイト「キッズすたっと〜探そう統計データ〜」、統計学習サイト「なるほど統計学園」など人材育成のための取組なども行っており、本冊子において分かりやすく紹介しています。

本冊子が、統計局が行う統計調査へのご理解をより深めていただく一助となれば幸いです。

※本冊子の内容は、統計局のホームページからもご覧になれます。

明日への統計2026

検索



令和8年経済センサス-活動調査が示す日本経済の実像



宮川 幸三

立正大学経済学部

「経済センサス-活動調査」とは？

「経済センサス-活動調査」(以下では「活動調査」と呼びます。)は、日本国内に存在するほぼ全ての事業所及び企業を対象として売上(収入)金額や費用などを調査する、大規模な統計調査です。自分の住む町に飲食店はいくつあるのか、日本の自動車工場に働いている人は何人いるのか、テレビ・ラジオと新聞の広告料収入はどちらが大きいのかなど、私たちの生活や仕事に直結するデータを入手することができます。

また調査結果は、国や地域の政策立案の基礎データとして使用されるほか、GDPを推計する際にも欠かせないものです。さらに企業や事業所を調査対象とする多くの統計調査では、活動調査に基づいて整備される「事業所母集団データベース」を名簿として使用するため、活動調査は他の様々な統計にも影響を与える重要な調査といえます。

10年ぶりに見える「ふだんの日本経済」

活動調査は平成24年に初めて実施され、今回令和8年6月に実施される調査は4回目の調査となります。前回の令和3年調査は、新型コロナウイルスの影響下で行われたため、新型コロナウイルスが日本経済に及ぼした影響を把握する上で重要な調査でしたが、平常時の経済状態とは異なる状況でした。その意味で令和8年調査は、平成28年の第2回調査以来実に10年ぶりに「ふだんの日本経済」の姿を把握できる貴重な機会です。ここ数年のインフレ傾向や、一部産業での人手不足が日本経済に及ぼした影響を把握するといった観点からも、今回の令和8年調査は重要な役割を担っています。

時代の変化を捉える新たな分類の導入

「活動調査」では、産業によって調査票が異なり、調査結果も産業分類に基づいて集計されます。また財・サービスの種類ごとの売上額は、生産物分類に従って調査されます。そのため、どのような分類体系を適用するか、という点は調査の結果を左右する重要なポイントです。令和8年調査では、前回とは異なる新たな産業分類と生産物分類が導入されます。

令和5年7月に約10年ぶりに改定された「日本標準産業分類」では、いくつかの新たな部門が設定されました。例えば、近年増加している「均一価格店」(いわゆる100円ショップ)や、「ペストコントロール業」(害虫駆除業)など、過去の調査では把握できていなかった産業についても、事業所数や売上額を捉えることが可能になります。

また生産物分類についていえば、前回の令和3年調査では、サービス分野についてのみ生産物分類が導入されていました。今回の令和8年調査では、財分野についても生産物分類が導入され、これにより初めて全分野で生産物分類が適用されることとなります。新たな分類では、いくつかの生産物が加えられるとともに、乗用車をガソリン車、HEV車・PHEV車、電気自動車・燃料電池車に区分するなど、より細かい分類が導入されたケースもあります。

令和8年調査を通して、どのような日本経済の姿が見えてくるのか。調査結果が公表される日を楽しみに待ちたいと思います。

令和8年経済センサス-活動調査の概要

1 調査の目的

経済センサス-活動調査は、全ての産業分野の事業所・企業の売上(収入)金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにすることを目的として実施する、統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査です。

2 調査の期日

調査は、令和8年6月1日現在で実施します。

3 調査の対象

我が国における全ての事業所・企業を対象とします。
(個人経営の農業・林業・漁業、家事サービス業、外国公務の事業所は除く。)

4 調査事項

(1) 甲調査(国及び地方公共団体の事業所以外の事業所に対する調査)

〈産業共通の調査事項〉

名称及び電話番号、所在地、従業者数、主な事業の内容、売上(収入)金額、経営組織、費用等

〈産業別の調査事項〉

- ・製造業:製造品出荷額、原材料・燃料・電力の使用額等
- ・卸売業、小売業:年間商品販売額、売場面積、営業時間、店舗形態等
- ・サービス関連産業:サービス収入の内訳等

(2) 乙調査(国及び地方公共団体の事業所に対する調査)

名称、電話番号、所在地、職員数、主な事業の内容



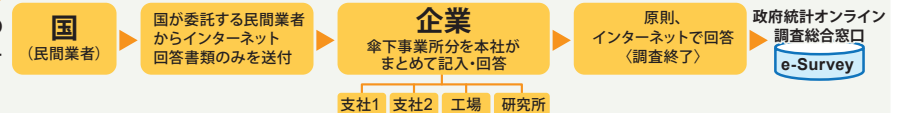
5 調査方法

①甲調査は、企業の規模等に応じて次の2つの方法で実施します。

ア 直轄調査

[直轄調査の流れ]

支所等を有する企業が対象です。インターネットでの回答を基本とし、国が委託した民間業者がインターネット回答に必要な書類を本社に郵送します。

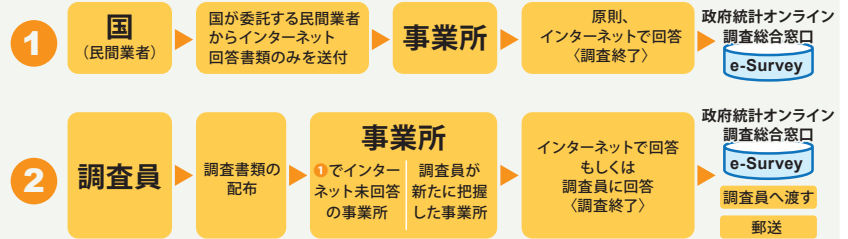


イ 調査員調査

[調査員調査の流れ]

上記ア以外の事業所(支所等を有さない比較的小規模な事業所、個人経営の事業所など)が対象です。

- ①国が委託した民間業者がインターネット回答に必要な書類を郵送し、事業所はインターネットにより回答を行います。
- ②インターネットで未回答の事業所や、新たに把握した事業所には、調査員が紙の調査票を配布します。事業所が記入した紙の調査票は調査員が回収します。



②乙調査は、国及び地方公共団体の事業所を対象にして、オンライン調査により実施します。

6 結果の公表

- (1)速報集計:令和9年5月末までに公表します。
- (2)確報集計:令和9年9月頃から順次公表します。

結果の公表・提供は、e-Stat、統計局ホームページ及び報告書などによって行います。

7 結果の利用

調査結果については、以下を始め、幅広く利活用されます。

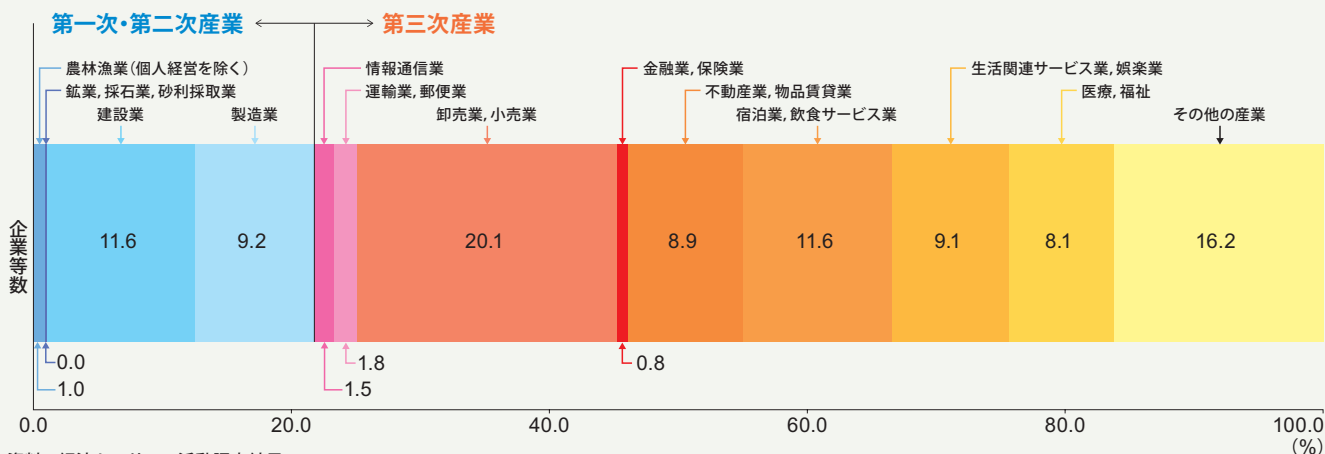
- ① 地方交付税の算出や地域活性化などの国や地方公共団体の各種行政施策の基礎資料
- ② 民間企業における経営計画の策定などの基礎資料
- ③ 国民経済計算(SNA)の作成や白書等の基礎資料
- ④ 国や地方公共団体が行政施策を立案するために実施する事業所・企業を対象とした各種統計調査の母集団情報

令和3年経済センサス-活動調査からわかること

企業等数は「卸売業, 小売業」が最多

産業大分類別企業等数の構成比(2021年)

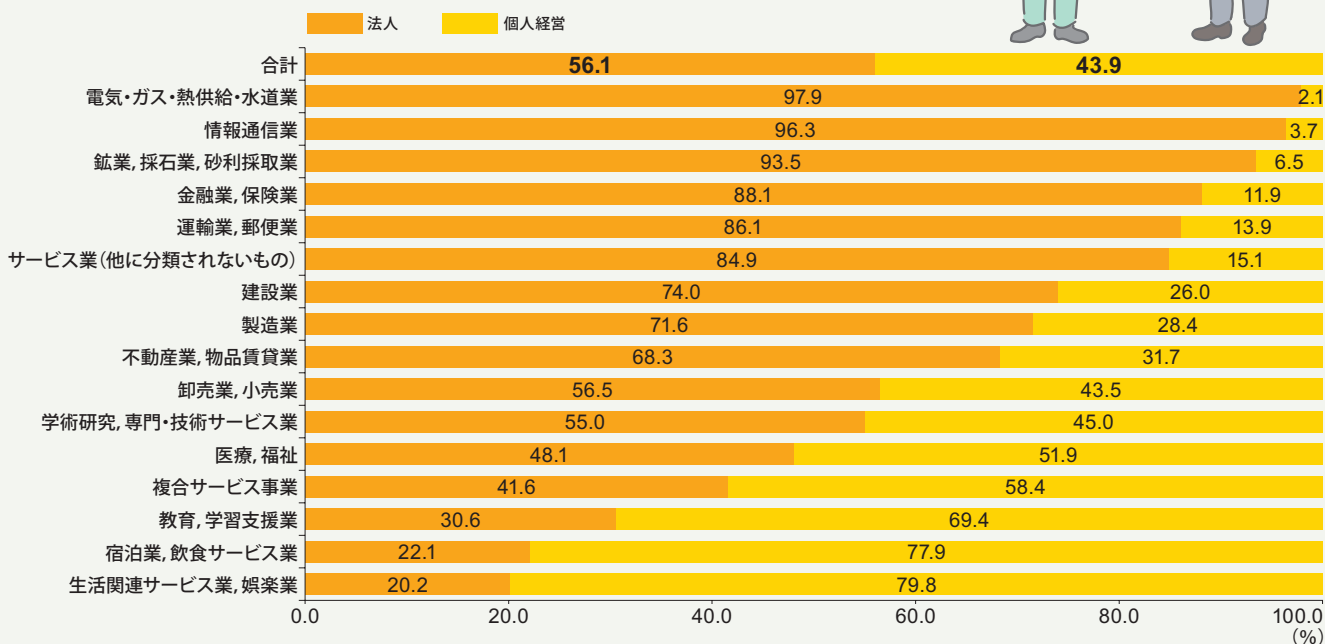
2021年6月1日現在の企業等数は368万4049企業で、産業大分類別にみると「卸売業, 小売業」(全産業の20.1%)が最も多く、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」(同11.6%)、「建設業」(同11.6%)などとなっています。



法人の割合は「電気・ガス・熱供給・水道業」、個人経営の割合は「生活関連サービス業, 娯楽業」が最も高い

産業大分類、経営組織別企業等数の割合(2021年)

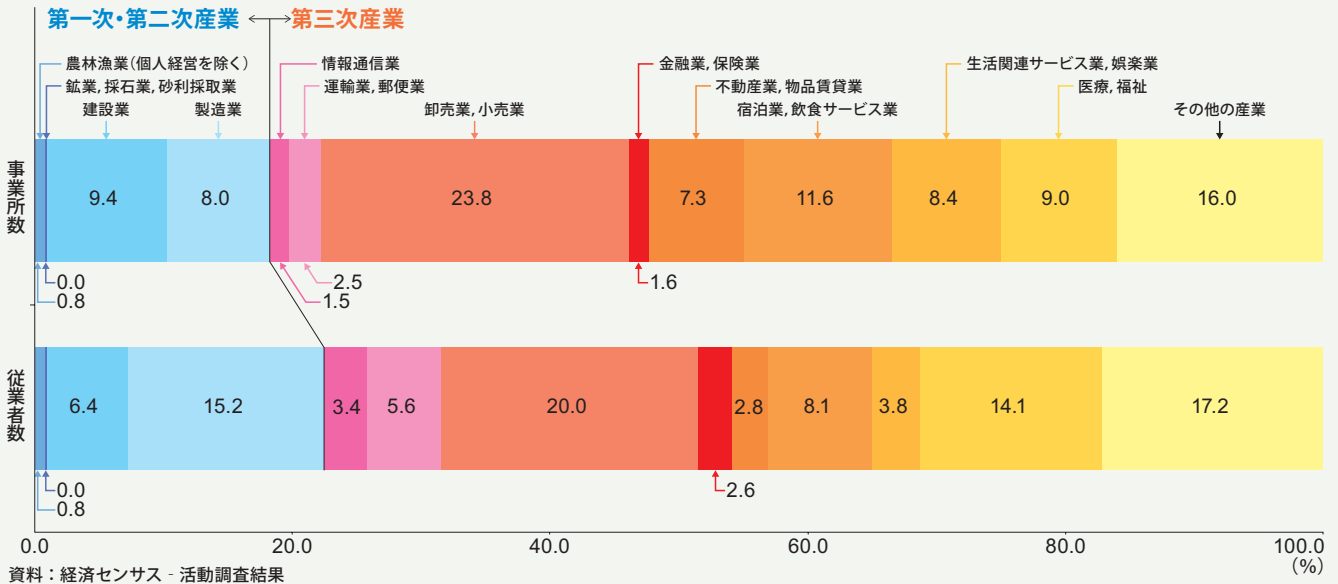
産業大分類別に法人及び個人経営の割合をみると、法人は「電気・ガス・熱供給・水道業」が97.9%と最も高く、個人経営は「生活関連サービス業, 娯楽業」が79.8%と最も高くなっています。



事業所数、従業者数ともに「卸売業、小売業」が最多

産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比(2021年)

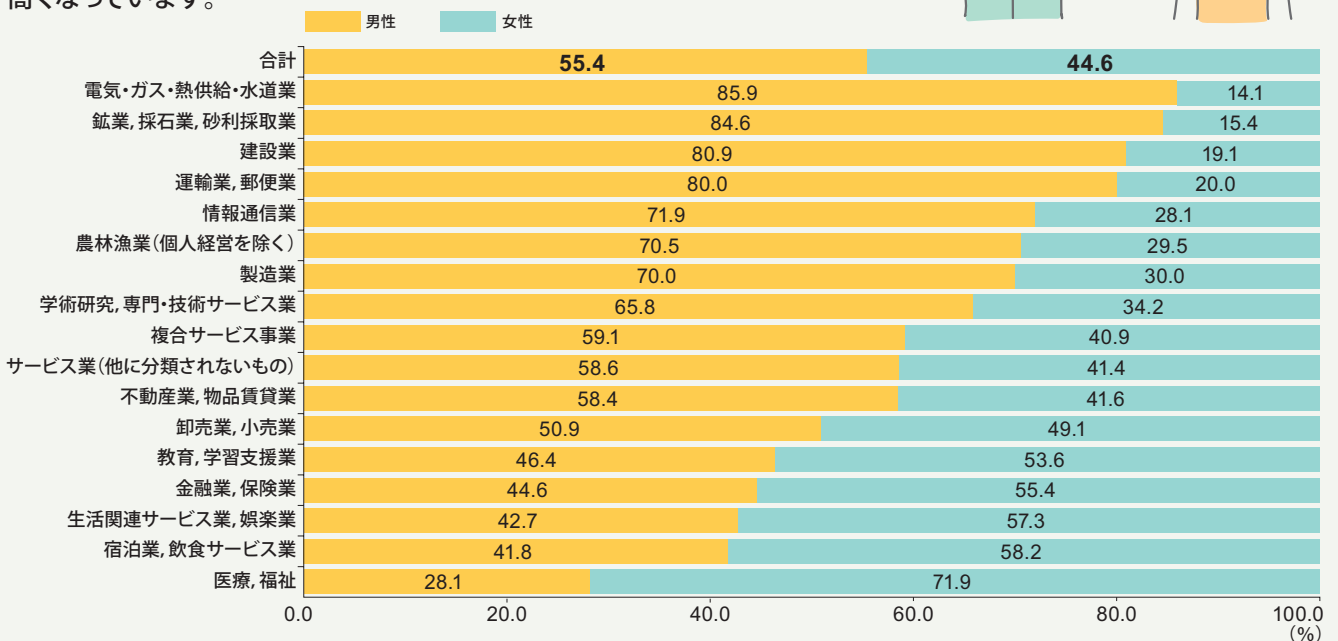
2021年6月1日現在の民営事業所数(以下「事業所数」という。)は515万6063事業所で、産業大分類別にみると「卸売業、小売業」(全産業の23.8%)が最も多くなっています。従業者数は5795万人で、産業大分類別にみると「卸売業、小売業」(同20.0%)が最も多くなっています。



従業者数の男女別の割合は、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」、女性は「医療、福祉」が最も高い

産業大分類、男女別従業者数の割合(2021年)

産業大分類別に従業者数の男女別の割合をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」が85.9%と最も高く、女性は「医療、福祉」が71.9%と最も高くなっています。



令和8年社会生活基本調査への期待



石田賢示

東京大学社会科学研究所
附属社会調査・データアーカイブ研究センター

「時」を測れる唯一の公的統計調査

社会生活基本調査(以下「社会調」)は、「国民の社会生活の実態を明らかにするための基礎資料を得ることを目的」とする基幹統計調査です。昭和51(1976)年を初回として5年おきに実施され、令和8年は第11回調査の年にあたります。

調査の名称も目的も控えめな「社会調」ですが、他のどの公的統計調査にもできないことがあります。それが、人々の1日24時間の時間の使い方(生活時間)を丸ごと2日間も測ってしまうことです。名称の地味さとは裏腹に実は挑戦的な「社会調」ですが、その初回は1970年代半ば。戦後の高度経済成長を経て、物質的な豊かさの追求だけでよいのかと日本社会が自問自答するなかで、生活時間のあり方を通じて心の豊かさの把握にも迫ろうとする意志を抱いています。日本が成熟社会に向かうなかで生まれた「社会調」は、擬人化するほどわたしが大好きな公的統計調査です。

「社会調」は役に立つ!

生活時間を2日間丸ごと把握しようとする「社会調」は、正直に申し上げると対象者のみなさまにとっては回答負担が重いかもしれません。しかしそれだけに、「社会調」が教えてくれることの価値も非常に重いものとなります。家事労働時間の持続的な男女格差は、「社会調」による代表的な知見の一つです。

別の例として「リスキング」をとりあげてみます。近年政策的にも広がっている言葉ですが、実際に人々の学習活動が何分くらいか、みなさんはご存じですか。一例として令和3年調査の「学習・自己啓発・訓練(学業以外)」の結果をみると、成人の1日の総平均時間は10分程度に過ぎません。一方、実際に活動している人に限った行動者平均時間は140分前後であり、やる人とやらない人の差が大きいことがわかります。ここでは割愛しますが、1日のなかでいつ学習活動をおこなっているのかも「社会調」は教えてくれます。このような地道な実態把握なくして、有意義な政策が届くべき人々に届いているかは議論できません。

令和8年「社会調」の見どころ

令和8年調査は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後はじめての調査です。コロナ禍前の平成28年、コロナ禍の令和3年、そして今回の調査結果によって、コロナ禍を境に人々の生活実態がどこで、どのように変化したのかがより精確にわかります。社会の変容を知るためには、粘り強くデータを蓄積する必要があるのです。

また、「社会調」は10歳以上の世帯員を対象として、多様な行動の時間の長さや、そのとき一緒にいた人を把握しています。そのため、ヤングケアラーの介護、家事労働時間から高齢者の社会的孤立傾向まで、広範な現代的な社会問題に迫ることができます。一見地味だけれども非常にユニークな「社会調」にはこれからも注目したいですし、できるだけ多くの方にもご関心を持っていただければと思います。

令和8年社会生活基本調査の概要

1 調査の目的

社会生活基本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づき、国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにするための基礎資料を得ることを目的としています。昭和51年(1976年)以降5年ごとに行われ、今回の調査は11回目に当たります。

2 調査の期日

調査は、令和8年10月20日現在で実施します。
(生活時間については、10月17日から25日までの9日間のうちの連続する2日間)

3 調査の対象

無作為に選定した約9万5千世帯の10歳以上の世帯員約19万4千人です。



4 調査事項

国民の1日の生活時間の配分及び過去1年間の自由時間における主な活動について調査します。

- 生活時間の配分(睡眠、食事、仕事、学習の時間など)
- 過去1年間の自由時間における主な活動(学習・自己啓発・訓練、ボランティア活動、スポーツ、趣味・娯楽、旅行・行楽)

また、生活時間の配分に関する調査は、2種類の調査票を用いて行います。

- 行動をあらかじめ決められた分類に当てはめて記入する方式の調査票A
- 日誌のように自由に詳細な行動を記入する方式の調査票B

5 調査方法

(1) 調査の流れ

調査は、次の流れによって行います。



(2) 調査の方法

調査員が世帯を訪問し、調査書類一式を配布します。回答は、簡単で便利なインターネット回答を積極的に促進します。調査員への提出も可能です。

6 結果の公表

(1) 調査票Aに係る集計結果:令和9年9月末までに公表します。

(2) 調査票Bに係る集計結果:令和9年12月末までに公表します。

結果の公表・提供は、e-Stat、統計局ホームページ及び報告書などによって行います。

7 結果の利用

社会生活基本調査の結果は、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進、男女共同参画社会の形成など、国民の豊かな社会生活に関する各種行政施策に欠かすことのできない重要な資料となります。

令和3年社会生活基本調査からわかること

6歳未満の子供を持つ世帯の夫は、5年前に比べ家事時間が13分増加、育児時間は16分増加。男女差は縮小しているが依然として一定時間存在

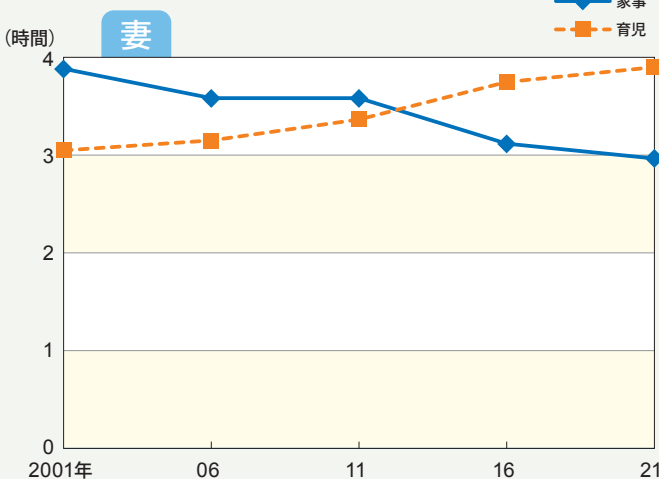
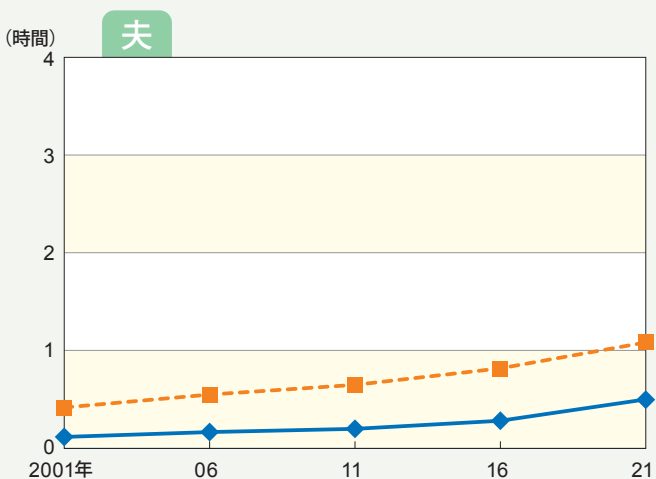
6歳未満の子供を持つ夫・妻の家事関連時間の推移(2001年～2021年) -週全体、夫婦と子供の世帯

子供がいる世帯のうち、6歳未満の子供がいる世帯について、過去20年間の夫と妻の家事時間及び育児時間の推移をみると、夫の家事時間は2021年は30分で2001年と比べて23分増加、育児時間は1時間5分で40分

増加しています。一方、妻の家事時間は2時間58分で55分の減少、育児時間は3時間54分で51分の増加となりました。2016年に初めて妻の育児時間が家事時間を上回りましたが、2021年はその差が更に拡大しています。

(時間.分)

	夫					妻				
	2001年	2006年	2011年	2016年	2021年	2001年	2006年	2011年	2016年	2021年
家事関連	0.48	1.00	1.07	1.23	1.54	7.41	7.27	7.41	7.34	7.28
家事	0.07	0.10	0.12	0.17	0.30	3.53	3.35	3.35	3.07	2.58
介護・看護	0.01	0.01	0.00	0.01	0.01	0.03	0.03	0.03	0.06	0.03
育児	0.25	0.33	0.39	0.49	1.05	3.03	3.09	3.22	3.45	3.54
買い物	0.15	0.16	0.16	0.16	0.18	0.42	0.40	0.41	0.36	0.33



※1 該当する種類の行動をしなかった人を含む全員の平均時間
 ※2 「家事」「育児」の時間を分けて把握を開始した1986年調査以降
 資料：社会生活基本調査結果

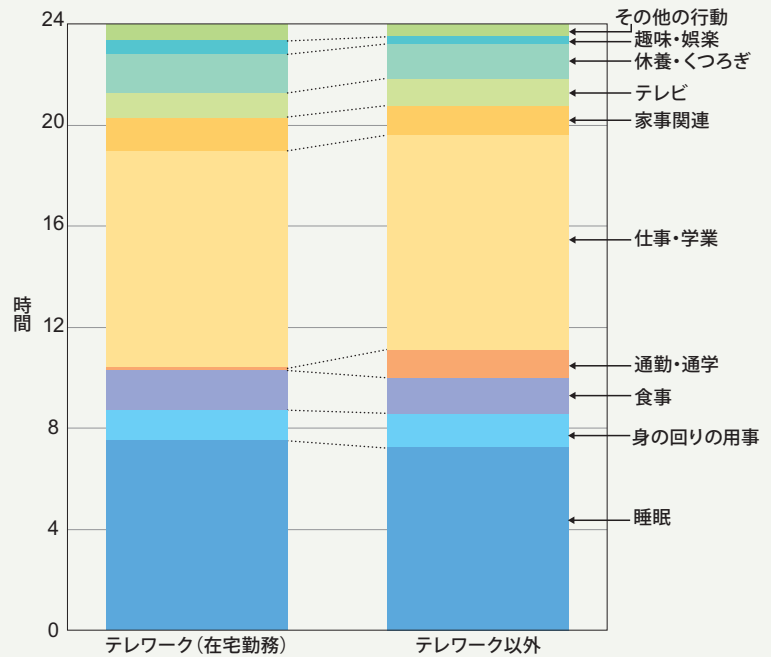
テレワーク(在宅勤務)によって通勤時間が短縮、「1日の生活時間の配分」が変化

テレワークの実施の有無別生活時間(2021年) -平日、有業者

テレワーク(在宅勤務)をしていた人は、していない人比べて睡眠や趣味・娯楽などに費やす時間が長く、通勤・通学や身の回りの用事などにかかる時間が短くなっています。テレワークによる通勤時間の減少が、他の行動への時間に充てられていることがうかがえます。

(時間:分)

	テレワーク(在宅勤務)をしていた人	テレワークをしていない人
睡眠	7.32	7.14
身の回りの用事	1.09	1.19
食事	1.35	1.26
通勤・通学	0.04	1.07
仕事・学業	8.39	8.29
・仕事	8.37	8.24
・学業	0.02	0.05
家事関連	1.19	1.10
・家事	0.51	0.52
・介護・看護	0.02	0.01
・育児	0.17	0.07
・買い物	0.09	0.10
テレビ※1	0.58	1.06
休養・くつろぎ	1.30	1.22
趣味・娯楽	0.35	0.19
その他の行動	0.39	0.28
・移動※2	0.10	0.09
・学習・自己啓発※3	0.10	0.04
・スポーツ	0.09	0.04
・ボランティア※4	0.00	0.01
・交際・付き合い	0.03	0.03
・受診・療養	0.02	0.02
・その他	0.05	0.05



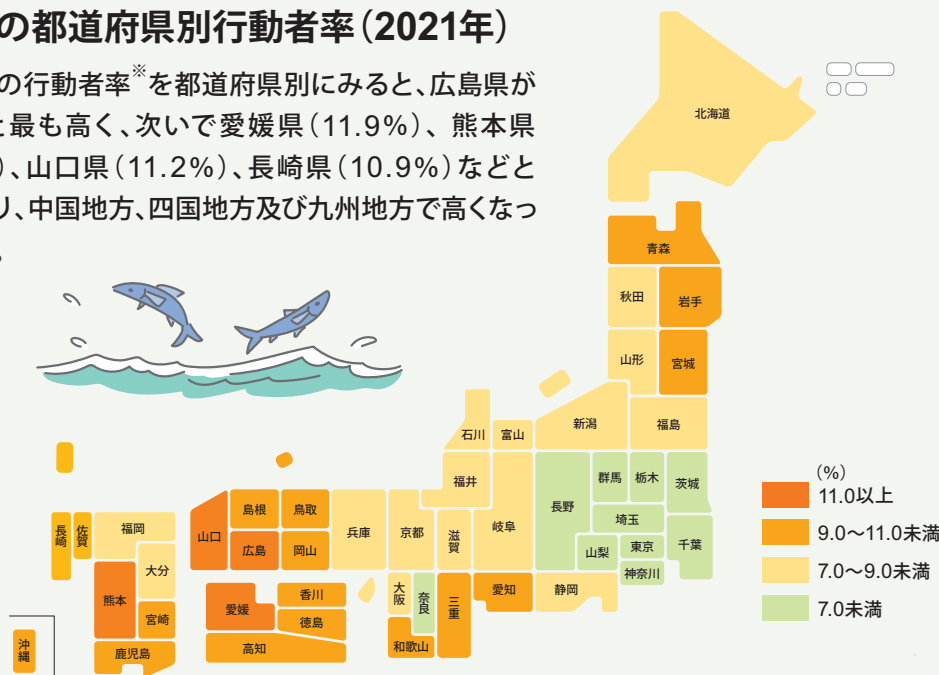
※1 テレビ・ラジオ・新聞・雑誌 ※2 移動(通勤・通学を除く) ※3 学習・自己啓発・訓練(学業以外) ※4 ボランティア活動・社会参加活動

資料：社会生活基本調査結果

「つり」の行動者率※は中国地方、四国地方及び九州地方で高い

「つり」の都道府県別行動者率(2021年)

「つり」の行動者率※を都道府県別にみると、広島県が12.2%と最も高く、次いで愛媛県(11.9%)、熊本県(11.8%)、山口県(11.2%)、長崎県(10.9%)などとなり、中国地方、四国地方及び九州地方で高くなっています。



「つり」の行動者率 上位10都道府県 (%)

順位	都道府県	行動者率
1	広島県	12.2
2	愛媛県	11.9
3	熊本県	11.8
4	山口県	11.2
5	長崎県	10.9
6	高知県	10.8
7	宮崎県	10.5
8	佐賀県	10.4
8	沖縄県	10.4
10	鹿児島県	10.2

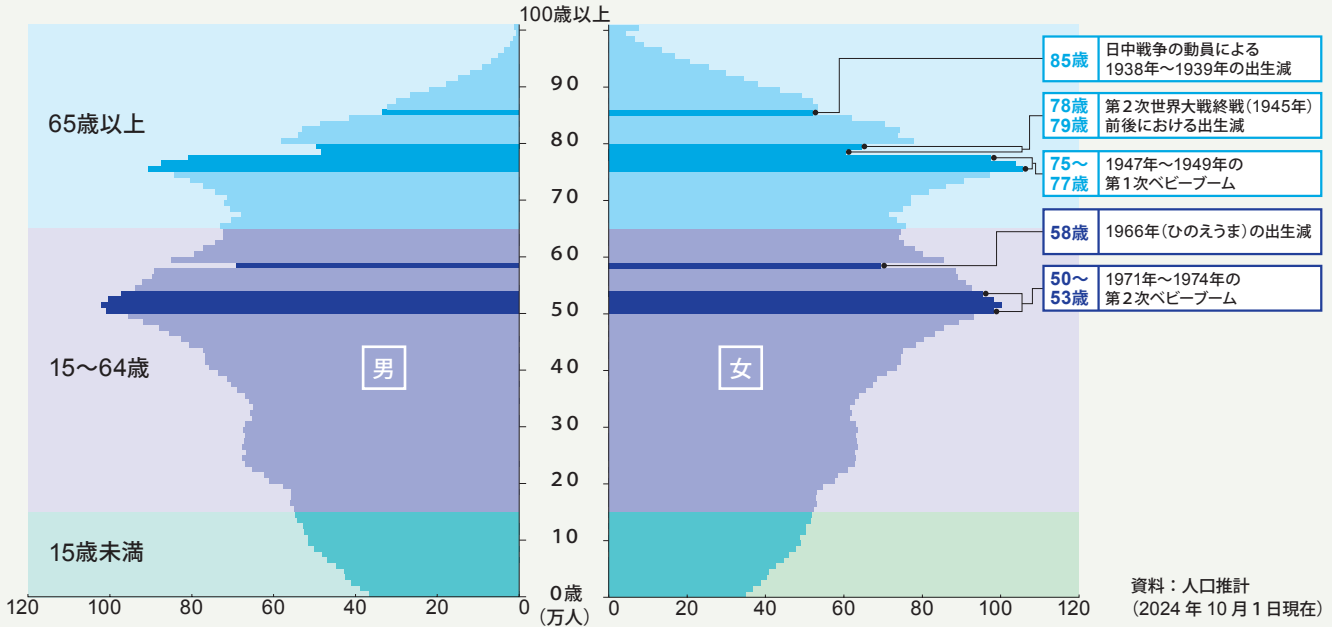
※ 10歳以上人口に占める過去1年間(2020年10月20日~2021年10月19日)の自由時間において該当する種類の活動を行った人の割合(%)

資料：社会生活基本調査結果

1 日本の人口

2024年10月1日現在の日本の人口は1億2380万2千人

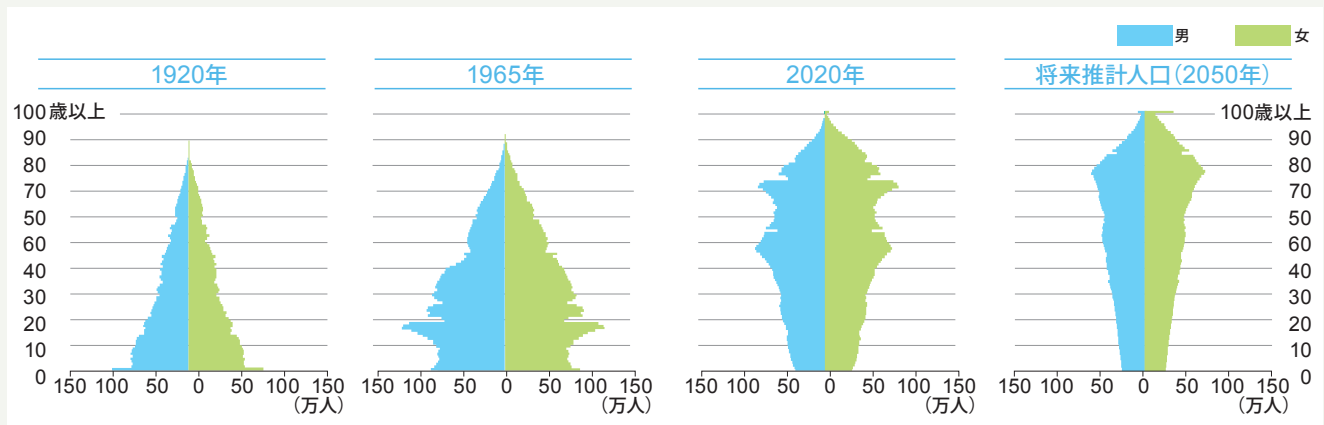
人口ピラミッド(2024年10月1日現在)



人口の年齢構成は時代とともに大きく変化

人口ピラミッドの推移

人口の年齢構成の変化は、人口ピラミッドの形の変化に明白に現れています。



1920年

1920年の人口ピラミッドは、若い年齢ほど人口が多く裾野の広い、正に「ピラミッド」のような形をしており、1950年頃まではこの形が続いていました。

1965年

1965年の人口ピラミッドは、1947～1949年の第1次ベビーブーム後に出生数が減少したため、16～18歳をピークとする大きな膨らみを持ち、その下の年齢階級がすぼまった形となりました。

2020年

2020年の人口ピラミッドは、第2次ベビーブームの1970年代前半における出生数の増加とその後の出生数の減少を反映し、71～73歳及び46～49歳をピークとする2つの膨らみを持ち、その下がすぼまった細長い「つぼ」のような形となっています。

注：2020年は不詳補完値による。

資料：1920年、1965年、2020年は国勢調査結果。2050年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(出生中位(死亡中位)推計)

外国人人口は274万7千人で2015年から43.6%増 国籍が「中国」の者が66万7千人と最も多い

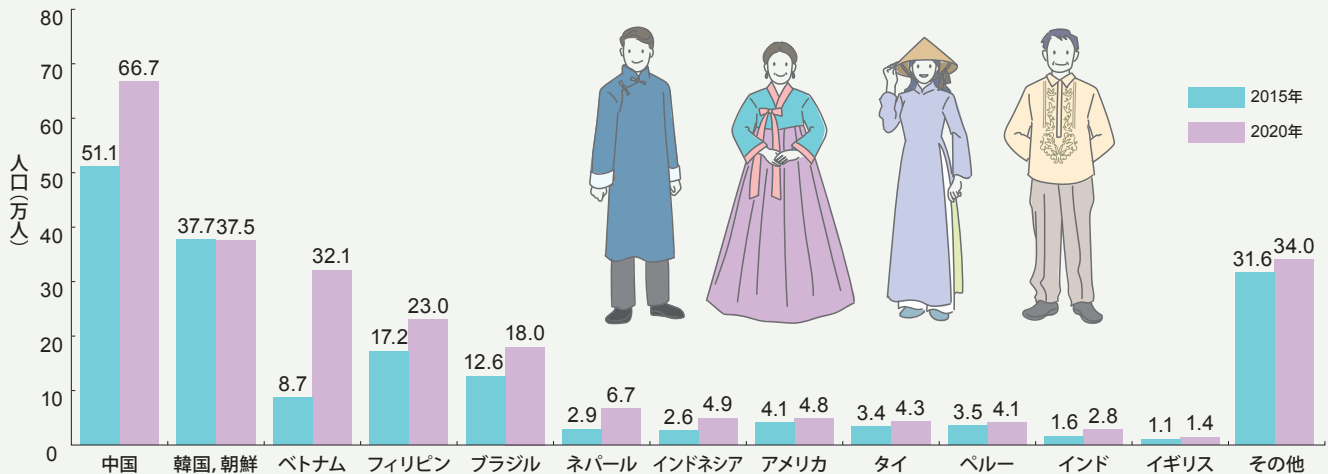
国籍別外国人人口 -全国(2015年、2020年)

2020年10月1日現在、総人口(1億2614万6千人)のうち外国人人口は274万7千人(総人口の2.2%)で、2015年と比べると、83万5千人(43.6%)の増加となっています。

国籍別に外国人人口をみると、「中国」が66万7千人と最も多く、次いで「韓国, 朝鮮」が37万5千人、「ベトナム」が

32万1千人などとなっています。

2015年と比べると、「ベトナム」が23万4千人の増加、「中国」が15万6千人の増加などとなっています。一方、「韓国, 朝鮮」は2千人の減少となっています。



注1:外国人人口の総数は不詳補充値、国籍別の人口は原数値による。

注2:国籍「その他」には、無国籍及び国名「不詳」を含む。

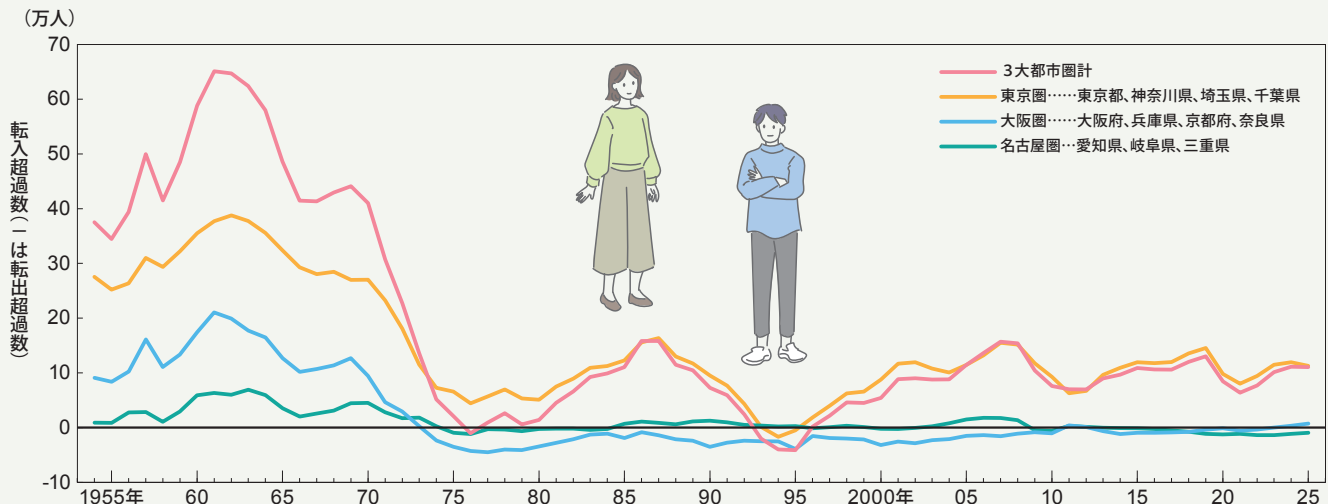
資料:国勢調査結果

東京圏は30年連続の転入超過

3大都市圏の転入超過数※の推移(日本人移動者)(1954年~2025年)

3大都市圏(東京圏、名古屋圏及び大阪圏)の転入超過数をみると、3大都市圏全体では11万680人の転入超過となり、前年に比べ614人の縮小となっています。東京圏は11万2738人の転入超過となり、前年に比べ

6599人の縮小、30年連続の転入超過となっています。名古屋圏は9561人の転出超過で、前年に比べ1956人の縮小となっています。大阪圏は7503人の転入超過で、前年に比べ4029人の拡大となっています。



※ 転入者数から転出者数を差し引いた数。転入超過数がマイナスの場合は、転出超過を示す。

資料:住民基本台帳人口移動報告

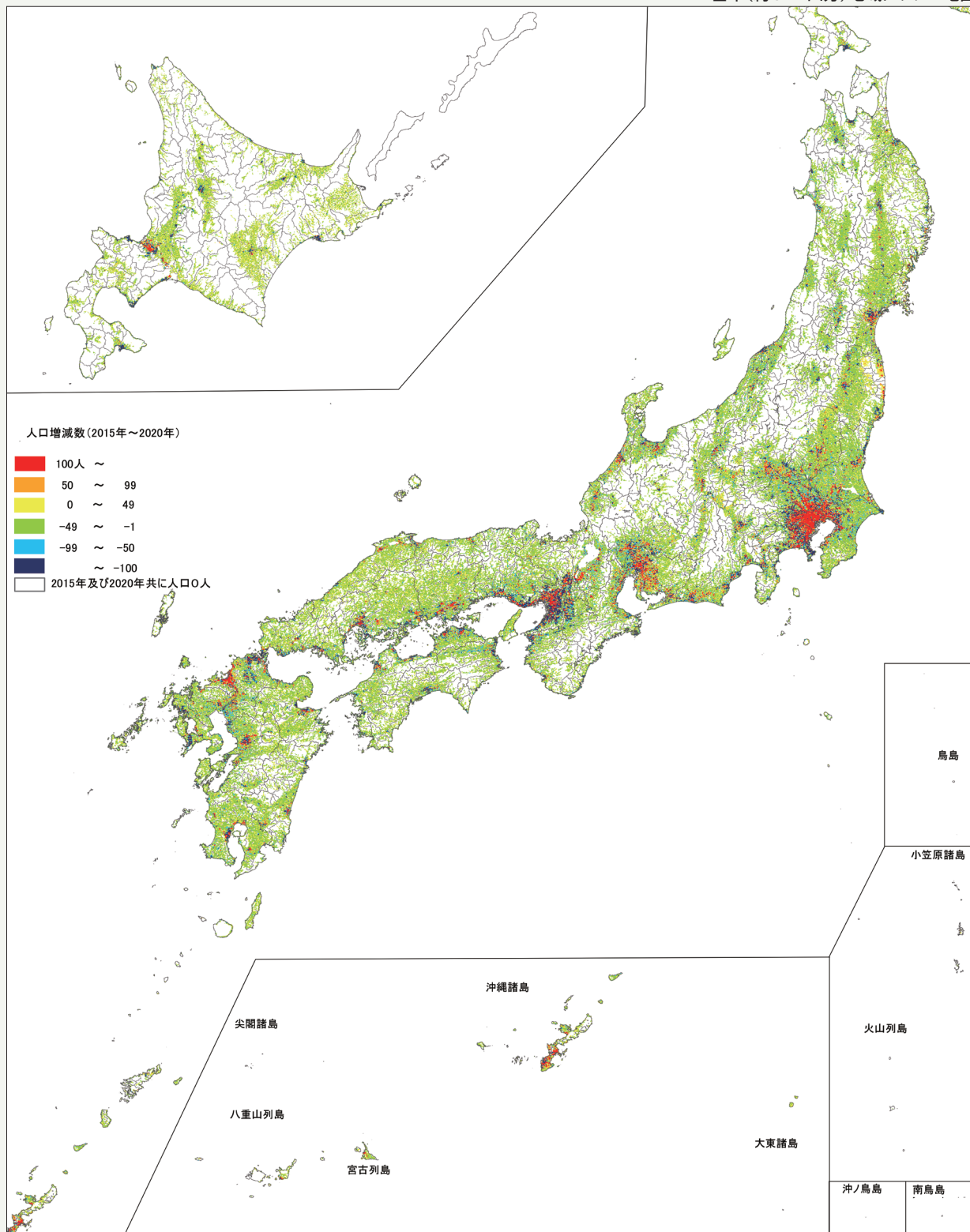
地域メッシュ統計でみる人口増減数

令和2年国勢調査に関する地域メッシュ統計※ -人口増減数(2015年～2020年)

2015年から2020年までの人口増減数を約1km四方の基準地域メッシュ地図に表したものです。

人口増減数の分布をみると、全国的には「-49～-1人」の区分(黄緑色)が最も多くなっていますが、関東大都市圏、中京大都市圏、近畿大都市圏や政令指定都市などの地域には「100人以上」の区分(赤色)が多く、人口が増加していることがわかります。

基準(約1km四方)地域メッシュ地図



※ 地域メッシュ統計とは、緯度・経度に基づき地域を隙間なく網の目(メッシュ)の区域に分けて、統計データをそれぞれの区域に対応付けて編成したものの注:都道府市区町村境界は、「国土数値情報(行政区域及び湖沼データ)」(国土交通省)を加工して作成

2 住宅・世帯のすがた

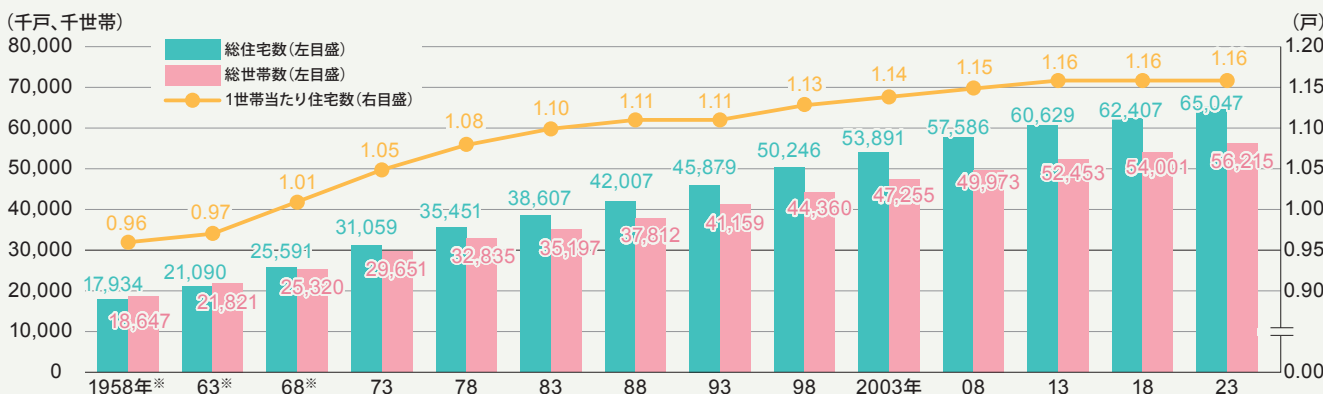


総住宅数は6504万7千戸と過去最多、1世帯当たりの住宅数は1.16戸

総住宅数、総世帯数及び1世帯当たり住宅数の推移 -全国(1958年～2023年)

2023年10月1日現在における我が国の総住宅数は6504万7千戸で、2018年と比べ、263万9千戸の増加、総世帯数は5621万5千世帯で、2018年と比べ、221万4千世帯の増加となっています。総住宅数及び総世帯数共に一貫して増加が続いており、過去最多となっています。

1世帯当たりの住宅数は、1963年までは総世帯数が総住宅数を上回っていましたが、1968年に逆転し、その後は総住宅数が総世帯数を上回っており、2023年は1.16戸と、2013年以降は同水準で推移しています。



※ 沖縄県を含まない。
資料:住宅・土地統計調査結果

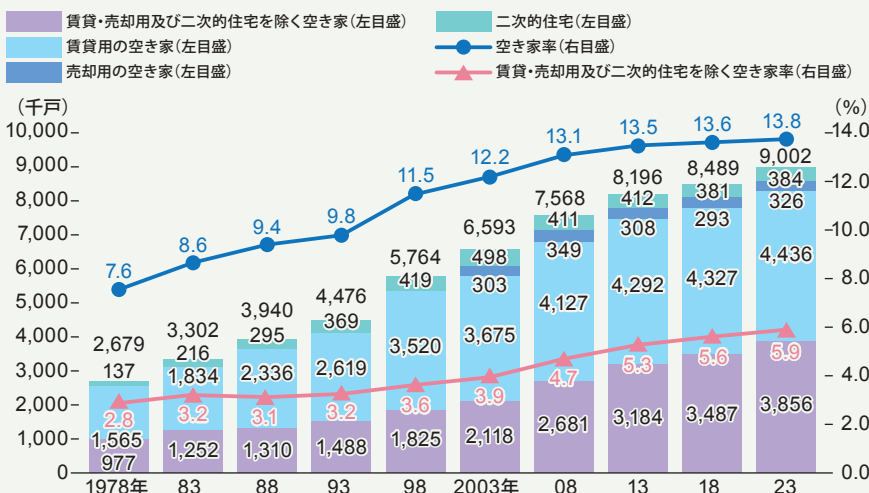
空き家数は900万2千戸と過去最多、賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家が36万9千戸の増加



空き家数及び空き家率の推移 -全国(1978年～2023年)

総住宅数のうち、空き家は900万2千戸と、2018年と比べ、51万3千戸の増加で過去最多となっています。総住宅数に占める空き家の割合(空き家率)は13.8%と、2018年(13.6%)から0.2ポイント上昇し、過去最高と

なっています。空き家数のうち、「賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家」は385万6千戸と、2018年と比べ、36万9千戸の増加となっており、総住宅数に占める割合は5.9%となっています。



注 :1978年から1998年までは、「賃貸用の空き家」に「売却用の空き家」を含む。
資料:住宅・土地統計調査結果

空き家の種類

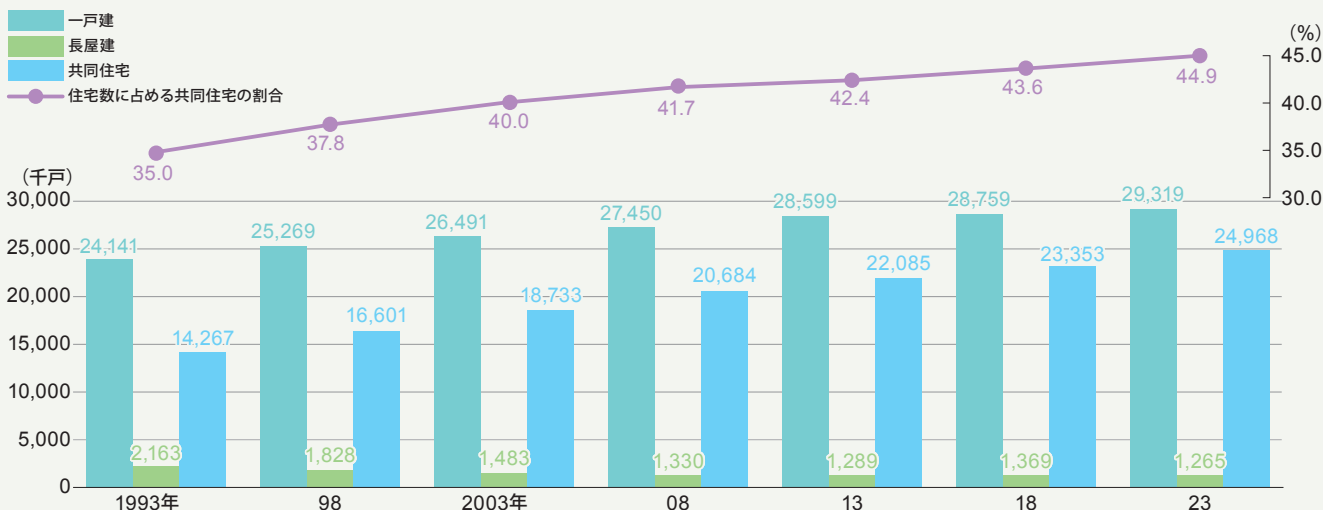
- 賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家
賃貸用の空き家、売却用の空き家及び二次的住宅以外の人が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など(注:空き家の種類の判断が困難な住宅を含む。)
- 賃貸用の空き家
新築・中古を問わず、賃貸のために空き家になっている住宅
- 売却用の空き家
新築・中古を問わず、売却のために空き家になっている住宅
- 二次的住宅:別荘
週末や休暇時に避暑・避寒・保養などの目的で使用される住宅で、ふだんは人が住んでいない住宅
- 二次的住宅:その他
ふだん住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなったときに寝泊まりするなど、たまに寝泊まりしている人がいる住宅

共同住宅は2496万8千戸、 1993年から2023年までの30年間で約1.8倍の増加

住宅の建て方別住宅数の推移 -全国(1993年～2023年)

居住世帯のある住宅(このページにおいて「住宅」という。)を建て方別にみると、一戸建が2931万9千戸、長屋建が126万5千戸、共同住宅が2496万8千戸となっており、2018年と比べ、一戸建が56万1千戸の増加、長屋建が10万4千戸の減少、共同住宅が161万6千戸の増加

となっています。このうち、共同住宅は1993年から2023年までの30年間で約1.8倍増加しており、住宅数に占める共同住宅の割合は44.9%で過去最高となっています。

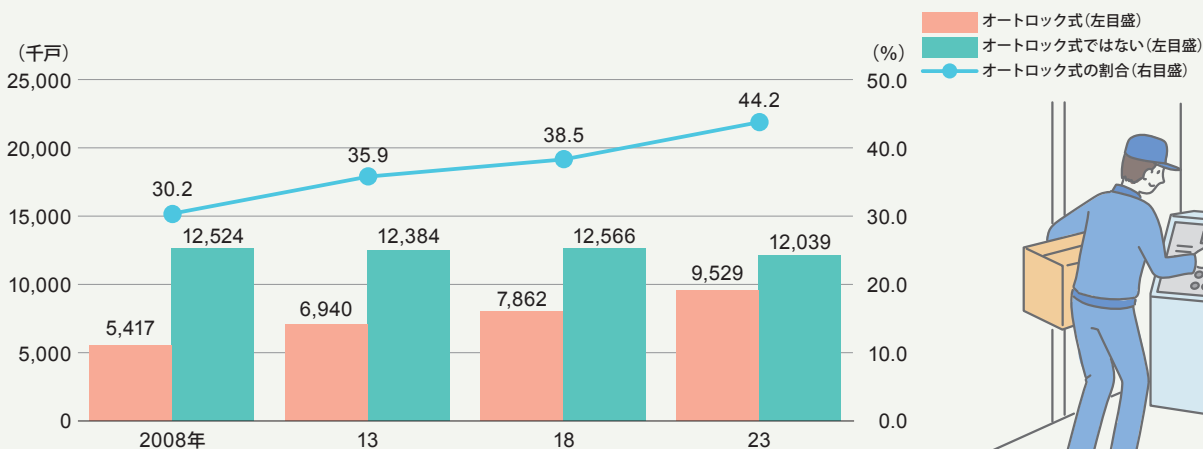


注：一戸建以外(長屋建、共同住宅)の住宅数は、その建物内に入る一つの住宅の数
資料：住宅・土地統計調査結果

オートロック式の共同住宅が増加

オートロック式の共同住宅(非木造)の推移 -全国(2008年～2023年)

建物内の共用玄関のドアがオートロック式である共同住宅は、調査を開始した2008年以降一貫して増加を続け、2023年には952万9千戸、共同住宅の総数に占める割合は44.2%まで上昇しています。



▶ 上記について詳しく知りたい場合はURLをご覧ください
<https://www.stat.go.jp/info/today/pdf/202.pdf>
〈統計Today No.202〉

▶ 調査について詳しく知りたい場合はURLをご覧ください
<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html>
〈令和5年住宅・土地統計調査HP〉

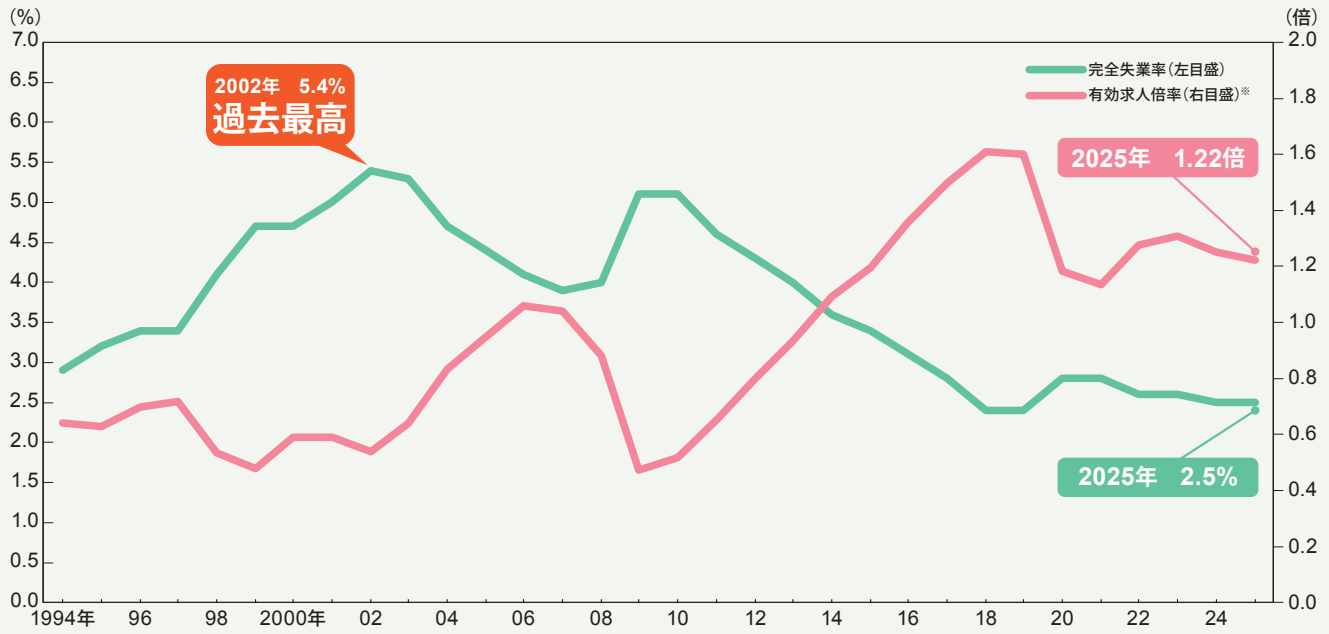
3 労働のようす



完全失業率は前年と同率

完全失業率と有効求人倍率(1994年～2025年)

完全失業率は、2025年平均で2.5%と、前年と同率となりました。

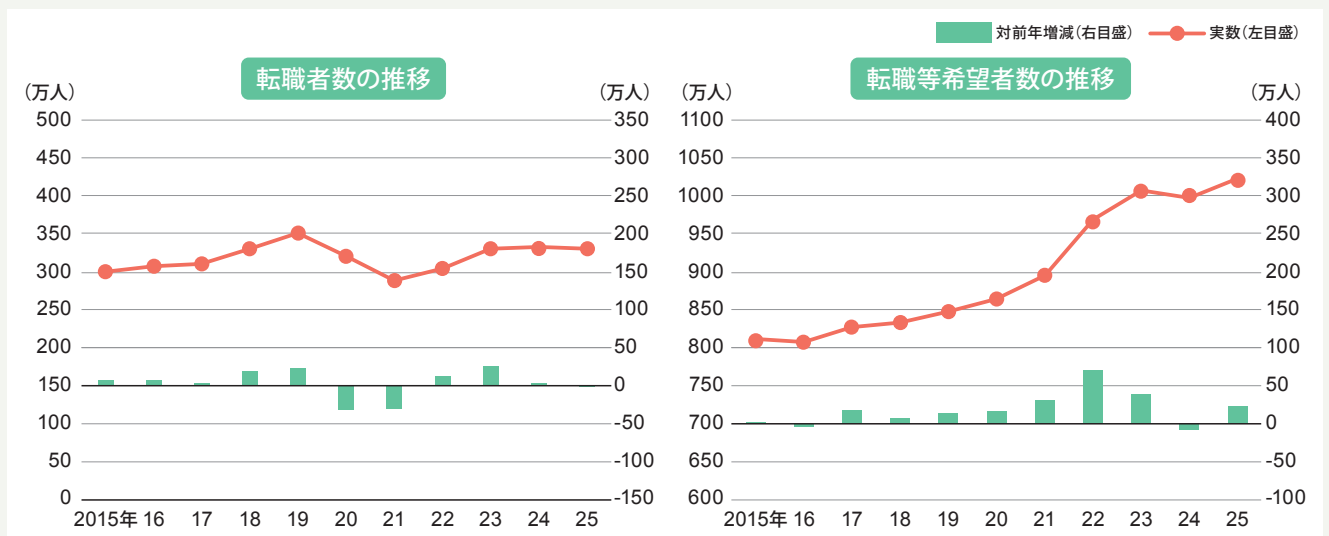


※ 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 注 : 2011年の完全失業率は補完推計値
 資料: 労働力調査(基本集計)結果、職業安定業務統計結果(厚生労働省)

転職者数は330万人。転職等希望者数は1023万人と過去最多

転職者数の推移、転職等希望者数の推移(2015年～2025年)

2025年の転職者数は330万人と前年に比べ1万人減少し、2023年以降、330万人前後で推移しています。また、転職等希望者数は1023万人と前年に比べ23万人増加し、比較可能な2013年以降で過去最多となりました。

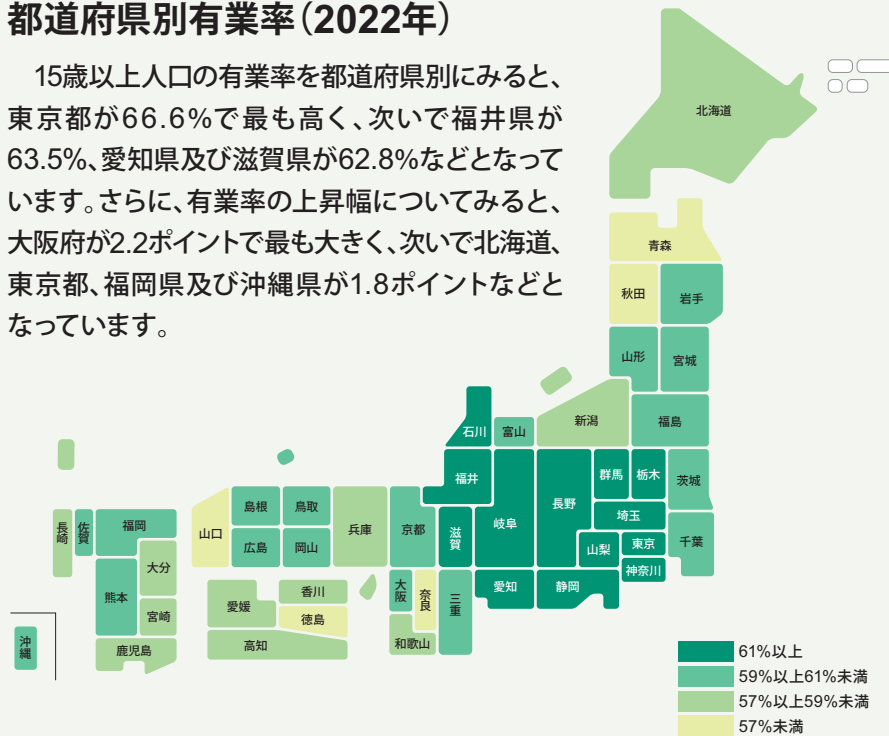


注 : 「転職等希望者」とは、就業者のうち現在の仕事を辞めてほかの仕事に変わりたいと希望している者及び現在の仕事のほかに別の仕事もしたいと希望している者
 資料: 労働力調査(詳細集計)結果

有業率が最も高いのは東京都

都道府県別有業率(2022年)

15歳以上人口の有業率を都道府県別にみると、東京都が66.6%で最も高く、次いで福井県が63.5%、愛知県及び滋賀県が62.8%などとなっています。さらに、有業率の上昇幅についてみると、大阪府が2.2ポイントで最も大きく、次いで北海道、東京都、福岡県及び沖縄県が1.8ポイントなどとなっています。



都道府県	有業率			
	順位	2022年	2017年	ポイント差
全国	-	60.9%	59.7%	1.2
東京都	1	66.6%	64.8%	1.8
福井県	2	63.5%	62.4%	1.1
愛知県	3	62.8%	62.5%	0.3
滋賀県	3	62.8%	61.4%	1.4
神奈川県	5	62.6%	61.0%	1.6
山梨県	6	62.0%	61.0%	1.0
長野県	6	62.0%	61.3%	0.7
岐阜県	8	61.9%	60.6%	1.3
静岡県	8	61.9%	60.7%	1.2
群馬県	10	61.3%	59.9%	1.4
埼玉県	10	61.3%	61.0%	0.3
石川県	10	61.3%	61.0%	0.3
栃木県	13	61.0%	60.5%	0.5
千葉県	14	60.8%	59.7%	1.1
沖縄県	14	60.8%	59.0%	1.8
富山県	16	60.6%	59.5%	1.1
茨城県	17	60.5%	59.7%	0.8
佐賀県	18	60.4%	59.6%	0.8
広島県	19	60.3%	59.4%	0.9
三重県	20	60.2%	59.9%	0.3
京都府	20	60.2%	58.6%	1.6
大阪府	22	59.9%	57.7%	2.2
鳥取県	23	59.7%	58.8%	0.9
山形県	24	59.6%	59.7%	-0.1
福岡県	24	56.6%	57.8%	1.8
宮城県	26	59.5%	59.2%	0.3
福島県	27	59.2%	58.5%	0.7
島根県	27	59.2%	58.3%	0.9
岡山県	27	59.2%	58.1%	1.1
岩手県	30	59.1%	59.0%	0.1
熊本県	31	59.0%	57.7%	1.3
新潟県	32	58.8%	58.3%	0.5
宮崎県	33	58.7%	58.3%	0.4
鹿児島県	34	58.5%	56.9%	1.6
香川県	35	58.2%	58.1%	0.1
兵庫県	36	57.9%	56.8%	1.3
和歌山県	37	57.4%	55.9%	1.5
大分県	38	57.3%	56.9%	0.4
北海道	39	57.2%	55.4%	1.8
高知県	39	57.2%	56.8%	0.4
長崎県	39	57.2%	57.1%	0.1
愛媛県	42	57.0%	56.7%	0.3
山口県	43	56.8%	55.8%	1.0
青森県	44	56.7%	57.2%	-0.5
徳島県	45	56.5%	54.9%	1.6
秋田県	46	56.3%	55.9%	0.4
奈良県	47	55.1%	54.2%	0.9

注：有業率=15歳以上の有業者数÷15歳以上の人口×100
資料：就業構造基本調査結果

テレワークを実施した割合は「25～29歳」及び「30～34歳」が最も高い

テレワーク実施の有無・頻度別有業者数及び有業者に占める割合 -全国(2022年)

有業者について、1年間のテレワーク実施の有無を男女別にみると、男性は「実施した」が842万人(有業者に占める割合23.2%)、女性は「実施した」が423万人(同14.1%)となっています。

テレワークを「実施した」者の有業者に占める割合について年齢階級別にみると、「25～29歳」及び「30～34歳」が25.4%で最も高く、次いで「35～39歳」が24.7%、「40～44歳」が23.2%などとなっています。

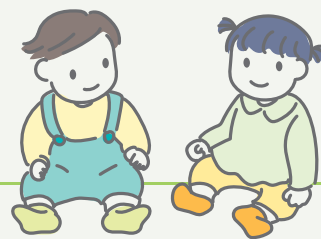
テレワーク実施の有無・頻度	総数	実施した		実施していない		男		女		
		実施した	実施していない	実施した	実施していない	実施した	実施していない	実施した	実施していない	
総数	6706.0	1265.1	5370.8	3670.6	842.2	2789.7	3035.4	423.0	2581.1	
15～19歳	99.8	2.6	95.5	47.4	1.5	45.2	52.4	1.1	50.3	
20～24歳	428.9	52.2	373.7	213.2	28.3	183.2	215.7	23.9	190.6	
25～29歳	556.6	140.6	413.0	292.9	81.4	209.8	263.7	59.2	203.3	
30～34歳	554.7	140.0	411.9	300.7	83.8	214.9	254.0	56.2	196.9	
35～39歳	618.7	152.1	462.9	339.8	96.0	241.5	278.8	56.1	221.4	
40～44歳	688.9	158.9	525.6	375.0	103.9	268.6	313.8	54.9	257.0	
45～49歳	826.4	177.9	642.5	447.1	119.8	324.0	379.3	58.1	318.5	
50～54歳	809.1	162.6	640.2	440.6	114.5	322.4	368.5	48.1	317.8	
55～59歳	667.1	131.1	531.0	366.0	99.6	263.5	301.1	31.5	267.5	
60～64歳	539.3	77.5	455.9	305.4	60.3	242.1	233.9	17.2	214.8	
65～69歳	383.7	34.0	343.1	223.7	26.4	193.7	160.1	7.6	149.4	
70～74歳	311.0	20.3	281.1	186.2	15.4	165.9	124.8	4.9	115.2	
75歳以上	222.0	15.4	194.3	132.6	11.3	114.9	89.4	4.1	79.4	
有業者に占める割合	総数	100.0	19.1	80.9	100.0	23.2	76.8	100.0	14.1	85.9
15～19歳	100.0	2.6	97.4	100.0	3.2	96.8	100.0	2.1	97.9	
20～24歳	100.0	12.3	87.7	100.0	13.4	86.6	100.0	11.1	88.9	
25～29歳	100.0	25.4	74.6	100.0	27.9	72.1	100.0	22.6	77.4	
30～34歳	100.0	25.4	74.6	100.0	28.1	71.9	100.0	22.2	77.8	
35～39歳	100.0	24.7	75.3	100.0	28.4	71.6	100.0	20.2	79.8	
40～44歳	100.0	23.2	76.8	100.0	27.9	72.1	100.0	17.6	82.4	
45～49歳	100.0	21.7	78.3	100.0	27.0	73.0	100.0	15.4	84.6	
50～54歳	100.0	20.3	79.7	100.0	26.2	73.8	100.0	13.2	86.8	
55～59歳	100.0	19.8	80.2	100.0	27.4	72.6	100.0	10.5	89.5	
60～64歳	100.0	14.5	85.5	100.0	19.9	80.1	100.0	7.5	92.5	
65～69歳	100.0	9.0	91.0	100.0	12.0	88.0	100.0	4.8	95.2	
70～74歳	100.0	6.7	93.3	100.0	8.5	91.5	100.0	4.1	95.9	
75歳以上	100.0	7.4	92.6	100.0	9.0	91.0	100.0	4.9	95.1	

注：有業者に占める割合は「テレワーク実施の有無・頻度」が不詳の者を除いて算出している。
資料：就業構造基本調査結果



4

こどものようす

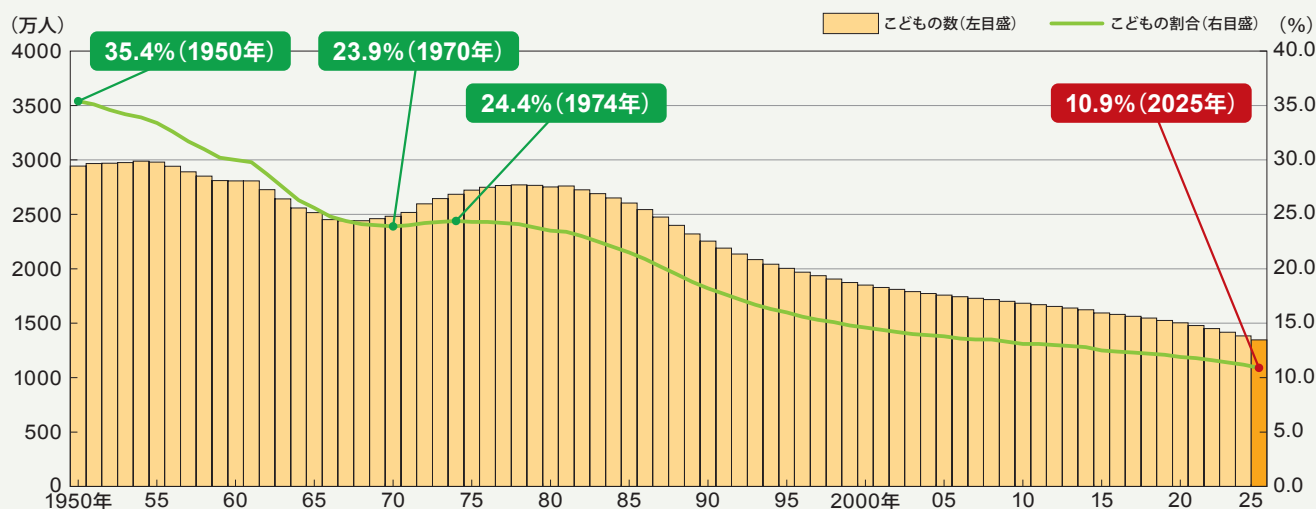


こどもの割合は10.9%、51年連続の低下

こどもの数及び割合の推移 (1950年～2025年)

総人口に占めるこども(15歳未満人口。以下同じ。)の割合は、1950年には35.4%と総人口の3分の1を超えていましたが、第1次ベビーブーム期(1947年～1949年)後の出生児数の減少を反映し、1970年には23.9%まで低下しました。

その後、第2次ベビーブーム期(1971年～1974年)の出生児数の増加によって僅かに上昇し、1974年には24.4%まで上昇したものの、1975年から再び低下を続け、2025年は10.9%と、51年連続の低下となりました。



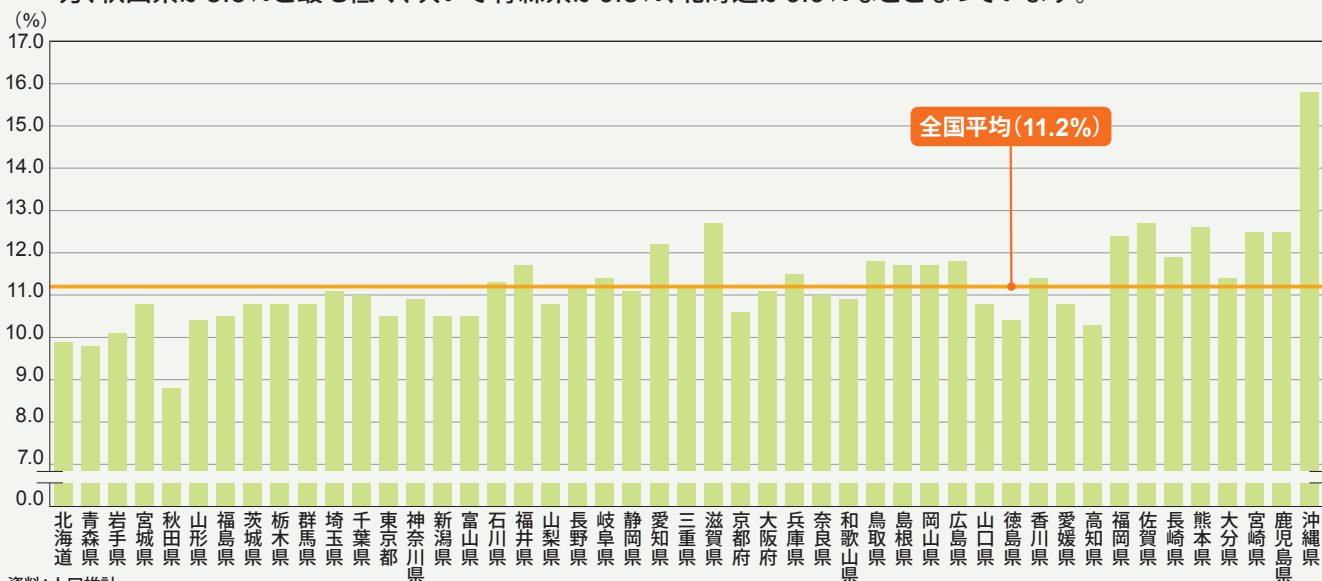
資料: 国勢調査結果及び人口推計

こどもの割合は沖縄県が最も高く15.8%

都道府県別こどもの割合 (2024年)

都道府県別人口に占めるこどもの割合は、沖縄県が15.8%と最も高く、次いで滋賀県及び佐賀県が12.7%などとなっています。

一方、秋田県が8.8%と最も低く、次いで青森県が9.8%、北海道が9.9%などとなっています。

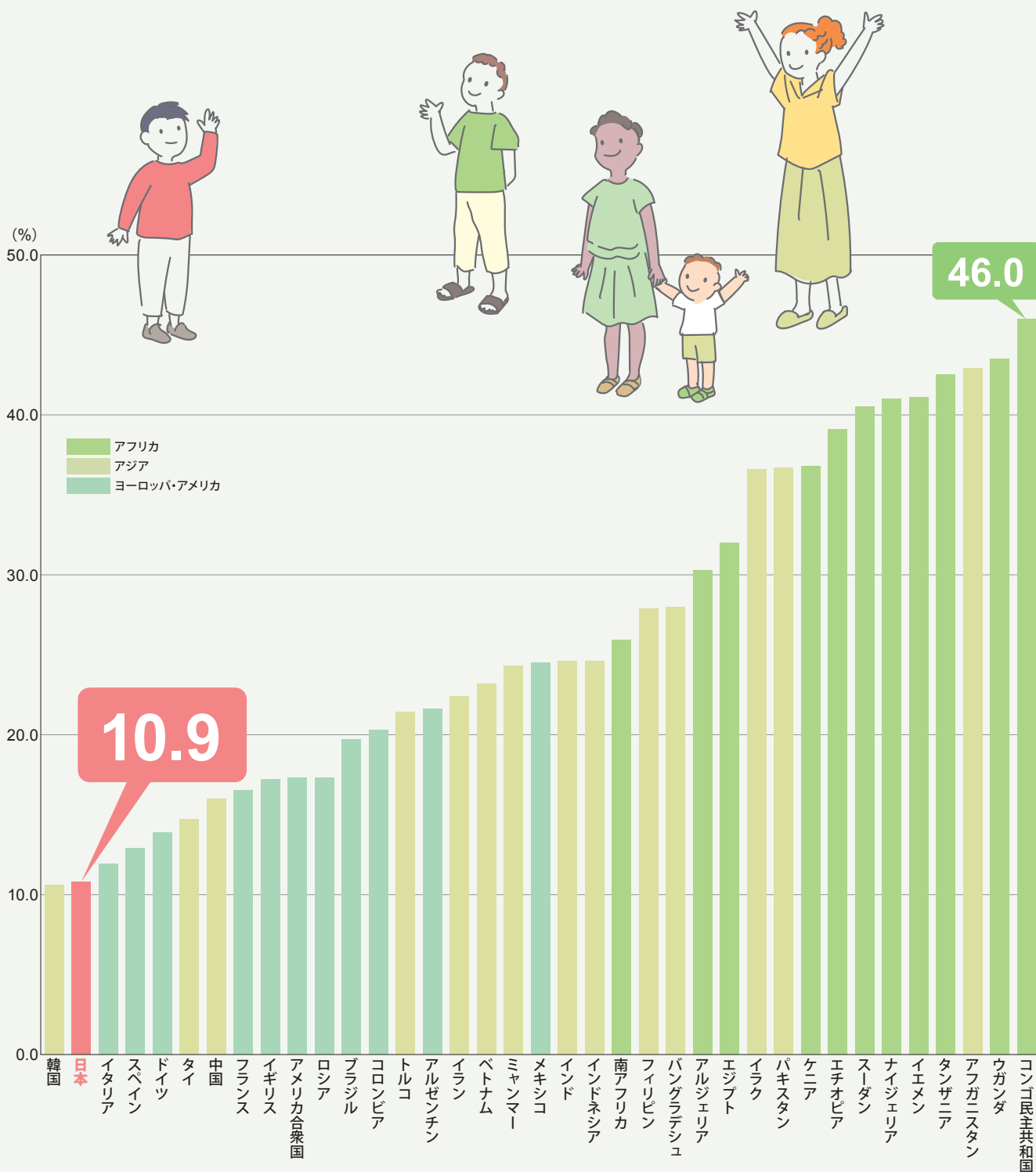


資料: 人口推計

こどもの割合は韓国に次いで低い

各国におけるこどもの割合

こどもの割合を各国と比較すると、日本は韓国に次いで低くなっています。



資料: United Nations, "World Population Prospects, The 2024 Revision" による2024年の年央推計値(うち人口が4000万人以上の国)
日本は人口推計(2025年10月1日現在)

5

高齢者のようす

総人口に占める65歳以上人口の割合は29.4%と過去最高

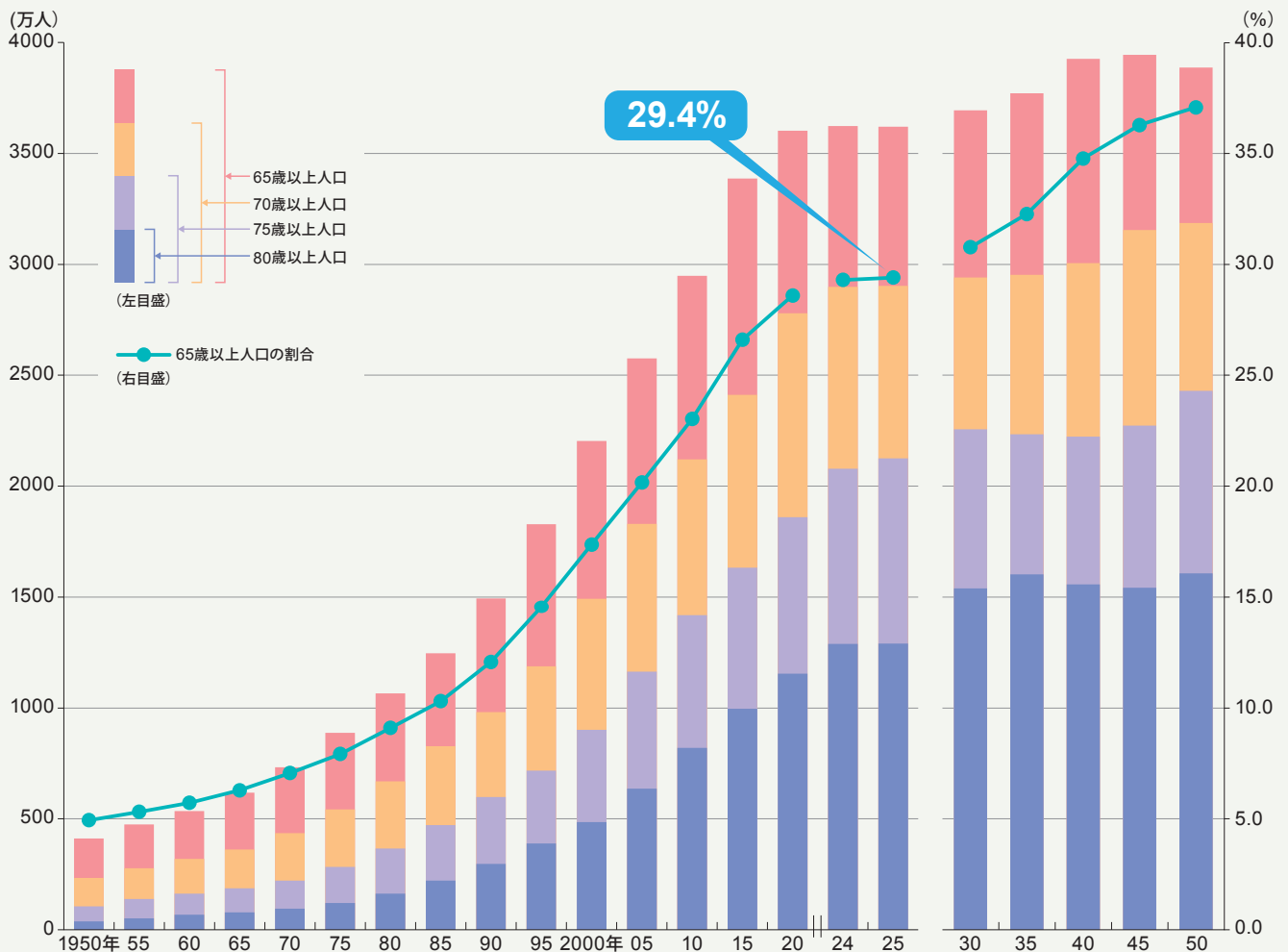
65歳以上人口及び割合の推移(1950年～2050年)

2025年10月1日現在の65歳以上人口は3621万人と、前年の3624万人に比べ3万人の減少となりました。一方、総人口に占める割合は29.4%となり、過去最高となりました。

総人口に占める65歳以上人口の割合の推移をみると、1950年以降一貫して上昇が続いており、1985年に

10%、2005年に20%を超え、2025年は29.4%と過去最高を更新しています。

この割合は今後も上昇を続け、第2次ベビーブーム期(1971年～1974年)に生まれた世代が65歳以上となる2040年には、34.8%、2050年には37.1%になると見込まれています。



注1: 国勢調査による人口及び割合は、2015年までは年齢不詳をあん分した結果、2020年は不詳補完結果

注2: 1970年までは沖縄県を含まない。

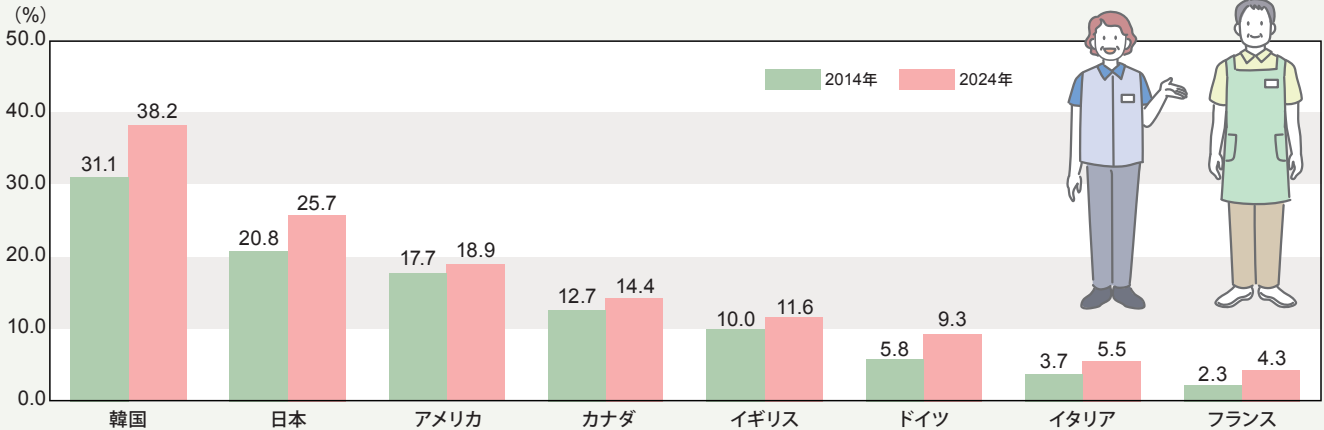
資料: 1950年～2020年は国勢調査結果、2024年及び2025年は人口推計、2030年以降は「日本の将来推計人口(令和5年推計)」出生(中位)死亡(中位)推計(国立社会保障・人口問題研究所)

日本の65歳以上の就業率は、主要国の中でも高い水準

主要国における65歳以上の就業率の比較(2014年、2024年)

主要国における65歳以上の就業率を10年前と比較すると、韓国(+7.1ポイント)、日本(+4.9ポイント)を始め、各国とも上昇しています。

2024年の日本の65歳以上の就業率は25.7%となっており、主要国の中でも高い水準にあります。



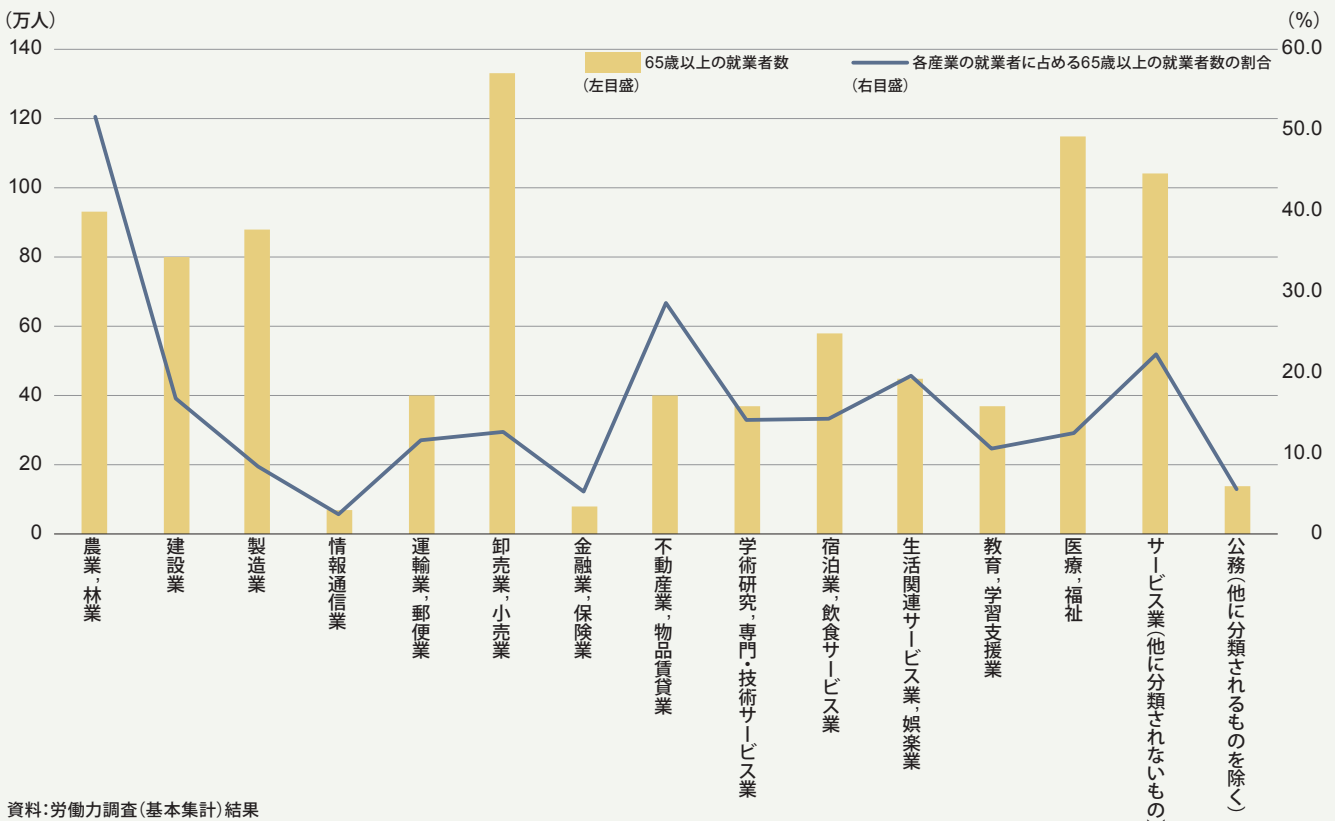
資料: 日本の値は、労働力調査(基本集計)結果、他国の値はOECD.Stat

65歳以上の就業者数は「卸売業, 小売業」が最も多く133万人

主な産業別65歳以上の就業者数及び割合(2024年)

65歳以上の就業者を主な産業別にみると、「卸売業, 小売業」が133万人と最も多く、次いで「医療, 福祉」が115万人、「サービス業(他に分類されないもの)」が104万人などとなっています。

各産業の就業者に占める65歳以上の就業者の割合をみると、「農業, 林業」が51.7%と最も高く、次いで「不動産業, 物品賃貸業」が28.6%、「サービス業(他に分類されないもの)」が22.3%などとなっています。



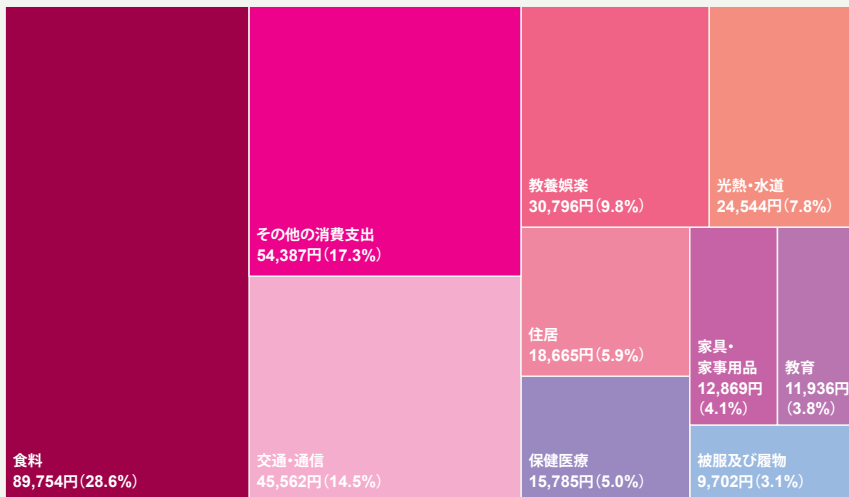
資料: 労働力調査(基本集計)結果

6 家計・物価のうごき

消費支出に占める割合が最も高いのは食料

1世帯当たり1か月間の消費支出(2025年) -二人以上の世帯

2025年の二人以上の世帯の消費支出は、1世帯当たり1か月平均314,001円となりました。その内訳を10大費目別にみると、「食料」が89,754円(28.6%)[※]で最も多く、贈与金や理美容用品などが含まれる「その他の消費支出」が54,387円(17.3%)、「交通・通信」が45,562円(14.5%)などとなっています。

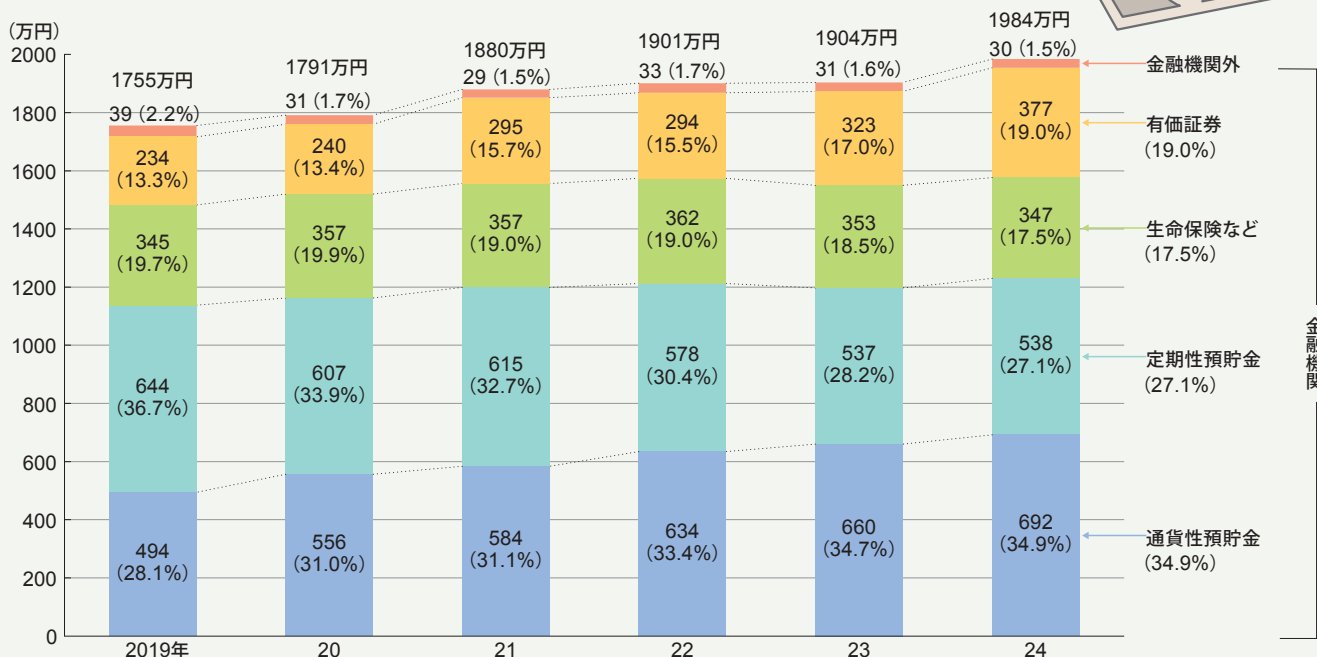


※ 文中及び図中の割合(%)は、消費支出に占める割合である。
資料:家計調査結果

貯蓄現在高の内訳は通貨性預貯金が最も多い

貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比の推移(2019年~2024年) -二人以上の世帯

2024年における二人以上の世帯について貯蓄の種類別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、通貨性預貯金が692万円(貯蓄現在高に占める割合34.9%)と最も多く、次いで定期性預貯金が538万円(同27.1%)、有価証券が377万円(同19.0%)、有価証券が377万円(同19.0%)、「生命保険など」が347万円(同17.5%)、金融機関外が30万円(同1.5%)となっています。

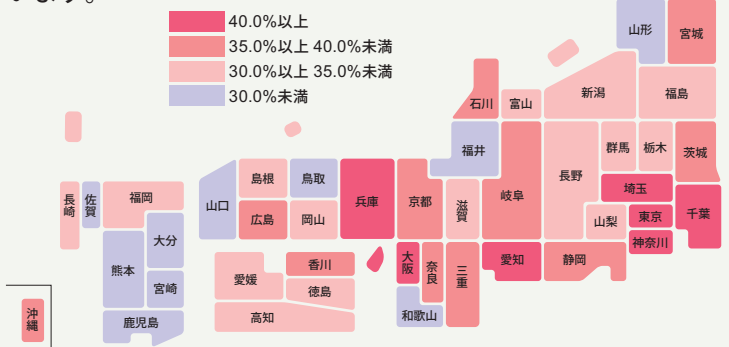


注1: 図中の割合(%)は、貯蓄現在高に占める割合である。
注2: 「通貨性預貯金」とは、ゆうちょ銀行の通常貯金、銀行及びその他の金融機関(信用金庫、信用組合、労働金庫、商工組合中央金庫、農業・漁業の協同組合など)の普通預金、当座預金、通知預金、納税準備預金などをいう。
資料:家計調査結果

「クレジットカード、電子マネー等」の支出の割合は、東京都が44.3%と最も高く、宮崎県が23.3%と最も低い

都道府県別消費支出に占める「クレジットカード、電子マネー等」の支出の割合(総世帯)(2024年)

2024年※1の総世帯の消費支出のうちキャッシュレス決済の代表的な購入形態である「クレジットカード、電子マネー等」※2における支出割合を都道府県別にみると、東京都が44.3%と最も高く、次いで兵庫県(42.7%)、神奈川県(42.3%)などとなっています。一方、宮崎県が23.3%と最も低く、次いで鹿児島県(24.4%)、佐賀県(25.1%)などとなっています。



順位※3	都道府県	【消費支出】 クレジットカード、 電子マネー等の支出の割合(%)	順位※3	都道府県	【消費支出】 クレジットカード、 電子マネー等の支出の割合(%)
1	東京都	44.3	25	山梨県	32.7
2	兵庫県	42.7	26	新潟県	32.3
3	神奈川県	42.3	27	富山県	32.0
4	愛知県	42.0	28	岡山県	31.9
5	千葉県	41.9	29	徳島県	31.4
6	埼玉県	40.7	30	高知県	31.3
7	大阪府	40.1	31	福島県	30.8
8	茨城県	38.5	32	秋田県	30.7
9	奈良県	38.5	33	愛媛県	30.2
10	石川県	38.0	34	長崎県	30.1
11	宮城県	37.8	35	島根県	30.0
12	香川県	37.0	36	山形県	29.9
13	沖縄県	36.9	37	福井県	29.9
14	三重県	36.9	38	和歌山県	29.4
15	広島県	36.7	39	山口県	29.1
16	京都府	36.5	40	岩手県	29.0
17	静岡県	35.9	41	青森県	28.6
18	岐阜県	35.7	42	鳥取県	28.3
19	栃木県	34.8	43	大分県	27.1
20	北海道	34.7	44	熊本県	26.3
21	長野県	34.4	45	佐賀県	25.1
22	福岡県	34.1	46	鹿児島県	24.4
23	滋賀県	33.8	47	宮崎県	23.3
24	群馬県	33.6		全国	37.8

※1 2024年10・11月平均
 ※2 「クレジットカード、電子マネー等」は、クレジットカード、電子マネー、掛買い、月賦を指す。
 ※3 表中の割合は、表示単位に四捨五入している。順位は表示単位未満を含めた値で作成しているため、割合が同じでも順位が異なる。
 資料: 全国家計構造調査結果

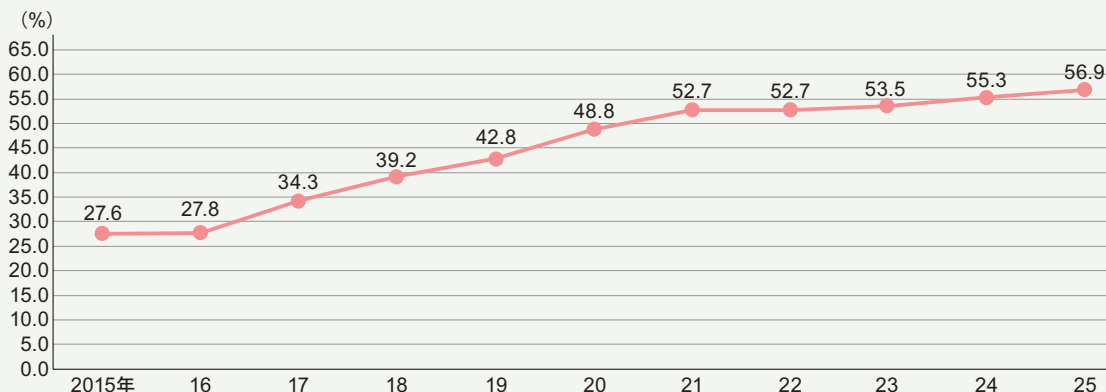
ネットショッピング利用世帯の割合は過去最高を更新

ネットショッピング利用世帯の割合の推移(2015年~2025年) -二人以上の世帯

二人以上の世帯における1か月当たりネットショッピングを利用した世帯の割合の推移をみると、2015年から2025年までの期間で27.6%から56.9%と、約2.1倍になっています。

初めて50%を超えました。2022年以降、上昇幅は落ち着きを見せていますが、上昇傾向は続いており、直近の2025年は、2002年の調査開始以来、過去最高水準だった前年を上回りました。

ネットショッピング利用世帯の割合は、2021年には



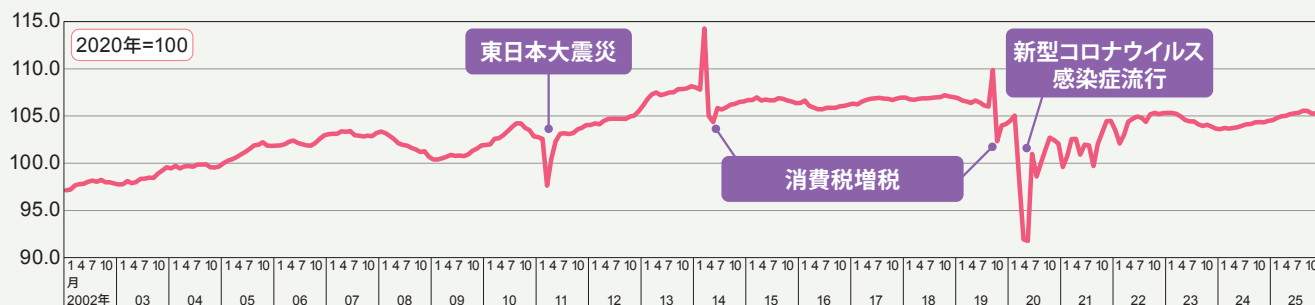
資料: 家計消費状況調査結果

2023年以降は横ばい 長期時系列における国内の消費支出動向 ～CTIマクロ～

総消費動向指数(CTIマクロ)の推移(2002年1月～2025年12月)

CTIマクロでは、国内の消費動向の推移が分かります。2002年から2025年まで^{*}の物価の変動を取り除いた長期時系列における消費支出動向の推移をみると、2011年の東日本大震災や2020年の新型コロナウイルス感染症の流行などの局面では大きく消費支出が落ち込んで

いることや、2014年及び2019年の消費税増税前には駆け込み需要によって大きく消費が伸びていることが読み取れます。2023年以降は横ばいの状況が続いています。



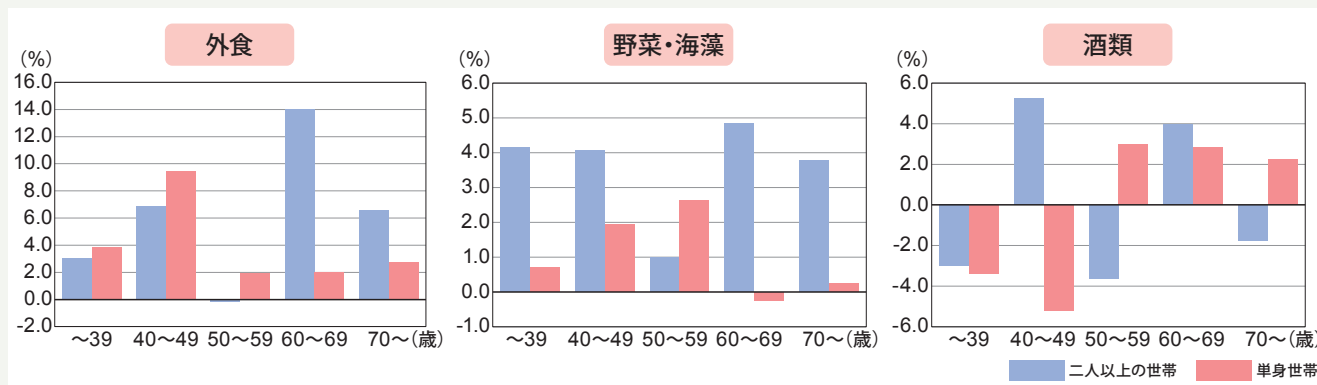
^{*} CTIマクロは、毎月2002年1月に遡って推定を行っている。
資料：総消費動向指数(CTIマクロ)

世帯属性で異なる消費の傾向～CTIミクロ～

世帯消費動向指数(CTIミクロ)の主な費目別対前年名目増減率(2025年平均)

総世帯	
二人以上の世帯	単身世帯
家計消費 状況調査	単身 モニター 調査
家計調査	調査

CTIミクロは、家計調査の結果に家計消費状況調査及び家計消費単身モニター調査の結果を合成することで、家計調査だけでは捉えきれない総世帯及び単身世帯の月次動向を公表しています。



「食料」の消費支出について、二人以上の世帯と単身世帯、さらに年齢層別にその動きを比較してみましょう。

まず「外食」について、若年層では単身世帯の支出の伸びが二人以上の世帯を上回っており、単身世帯の方が外食に使う金額が増えていることが分かります。その一方で、高齢層では二人以上の世帯の方が、単身世帯より金額の伸びが大きい傾向がみられます。

次に「野菜・海藻」について、二人以上の世帯の方が単身世帯より支出の伸びが大きくなっており、二人以上の

資料：世帯消費動向指数(CTIミクロ)

世帯では食生活に欠かせない「野菜・海藻」が引き続き消費されていることが分かります。

また「酒類」については、単身世帯において若年層の支出が低く、高齢層では高いという対照的な傾向がみられ、いわゆる若者の酒離れが進んでいる様子がうかがえます。

このように、同じ「食料」であっても、費目ごとに消費支出の動きをみると、二人以上の世帯と単身世帯、そして年齢層によって消費の傾向が異なることが分かります。

2025年の消費者物価指数は3.2%の上昇

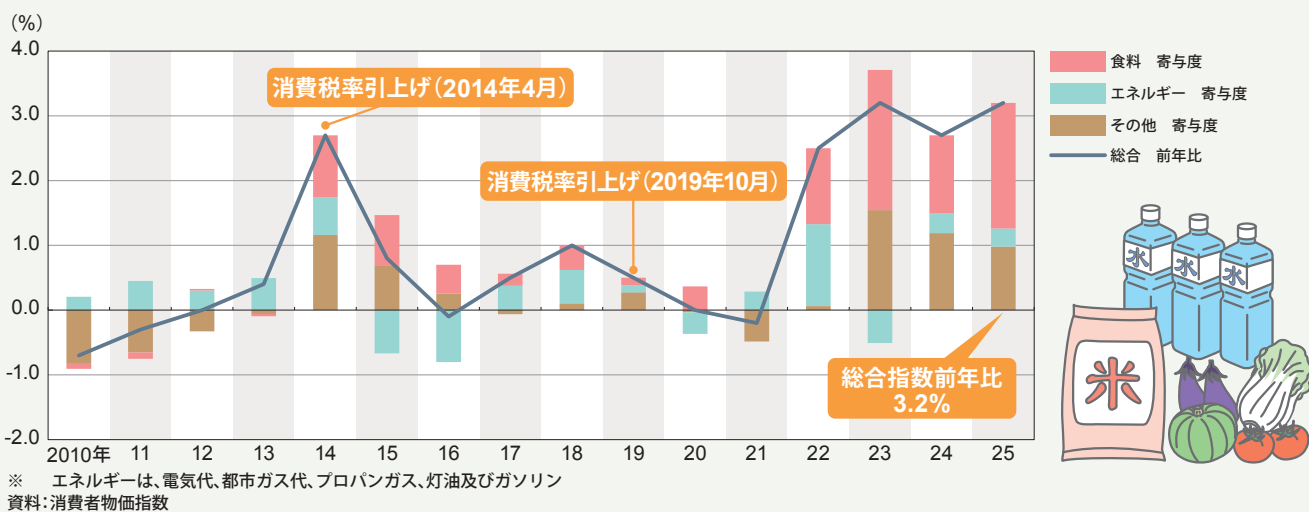
消費者物価指数(全国)の前年比の推移(2010年～2025年)

消費者物価指数は、世帯(消費者)が購入する多種多様な商品等の価格変化を総合して、平均的な物価の動きをみるための指標です。「経済の体温計」とも呼ばれ、経済政策を的確に推進する上で極めて重要な指標となっています。

近年の動きをみると、原油価格の変動に伴うエネルギー価格^{*}の値動きや2度にわたる消費税率引上げなどが消費者物価の動向に大きく影響しています。

2024年は、生鮮食品や「米類」などの食料を中心に多くの品目で値上がりが続いたほか、エネルギーについて

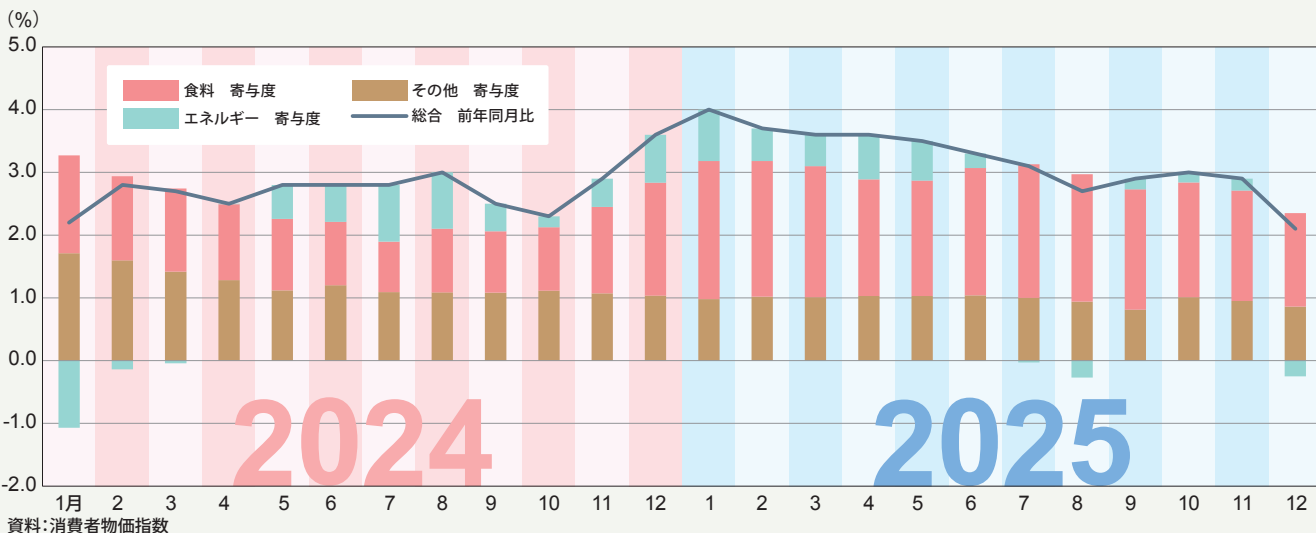
前年の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」による押し下げ効果の反動の影響があったものの、「酷暑乗り切り緊急支援」による押し下げ効果などもあり、前年比2.7%の上昇となりました。2025年は、2024年に引き続き、食料について「米類」やチョコレートなど多くの品目で値上がりが見られたほか、エネルギーについて前年の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」及び「酷暑乗り切り緊急支援」による押し下げ効果の反動、「電気・ガス料金負担軽減支援事業」による押し下げ効果などの影響があったことで、前年比3.2%の上昇となりました。



消費者物価指数(全国)の前年同月比の推移(2024年1月～2025年12月)

2025年を月別にみると、年間を通じて2%台から4%までの上昇が続いていました。内訳をみると、「米類」における需給の引き締めや、原材料価格や光熱費、人件費の高騰などの影響を受けて、食料やその他の品目が上昇に寄与しました。

また、エネルギーは、前年に行われていた政府の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」及び「酷暑乗り切り緊急支援」の押し下げ効果が剥落しましたが、2月から4月まで及び8月から10月までは「電気・ガス料金負担軽減支援事業」による押し下げ効果がみられました。



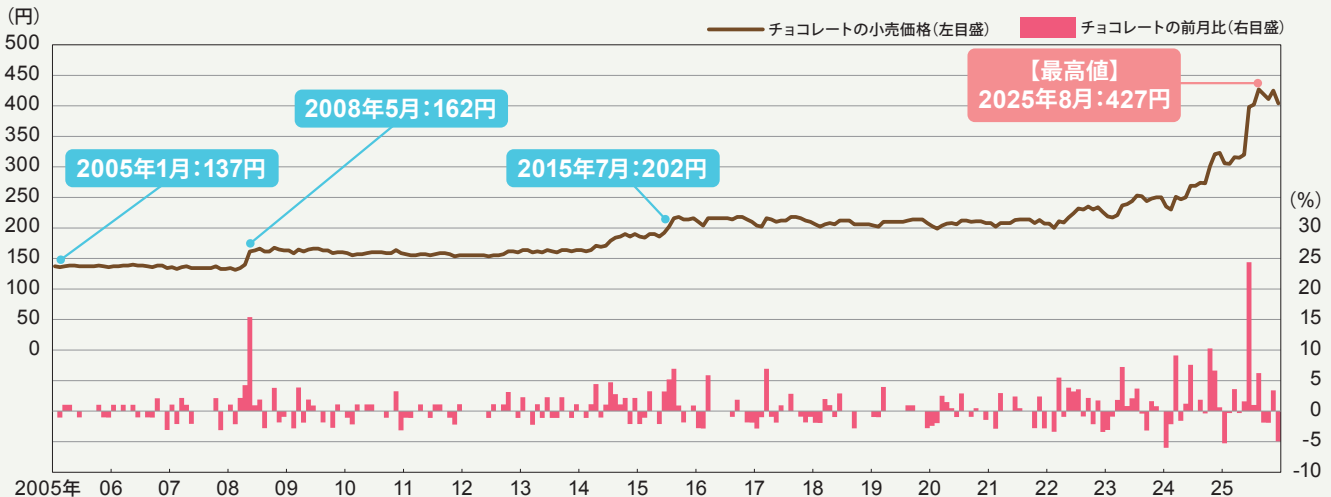


「チョコレート」の価格は2022年以降上昇傾向

「チョコレート」の小売価格の推移(2005年~2025年)

東京都区部における「チョコレート」^{*}の小売価格の推移をみると、2005年1月に137円だった価格は2008年5月に150円を超えると、その後は横ばい傾向でしたが、2014年3月頃から上昇傾向となり、2015年7月には200円を超えました。2022年以降は上昇傾向が続き、

2025年8月には、2005年以降で最高値の427円となりました。その背景には、世界的な需要拡大などの影響による原材料価格の上昇、原油価格高騰による生産コストや輸入コストの上昇など様々な要因が考えられます。



^{*} 板チョコレート100g当たりの小売価格。調査単位が1枚当たりの期間は、基本銘柄で指定する商標の1枚当たりの重量を基に100g当たりの価格を算出した。なお、2005年から2025年までに複数回の銘柄改正を行っているため、基本銘柄となる商標は調査時期により異なる。

資料:小売物価統計調査結果

物価水準が最も高い都道府県は東京都

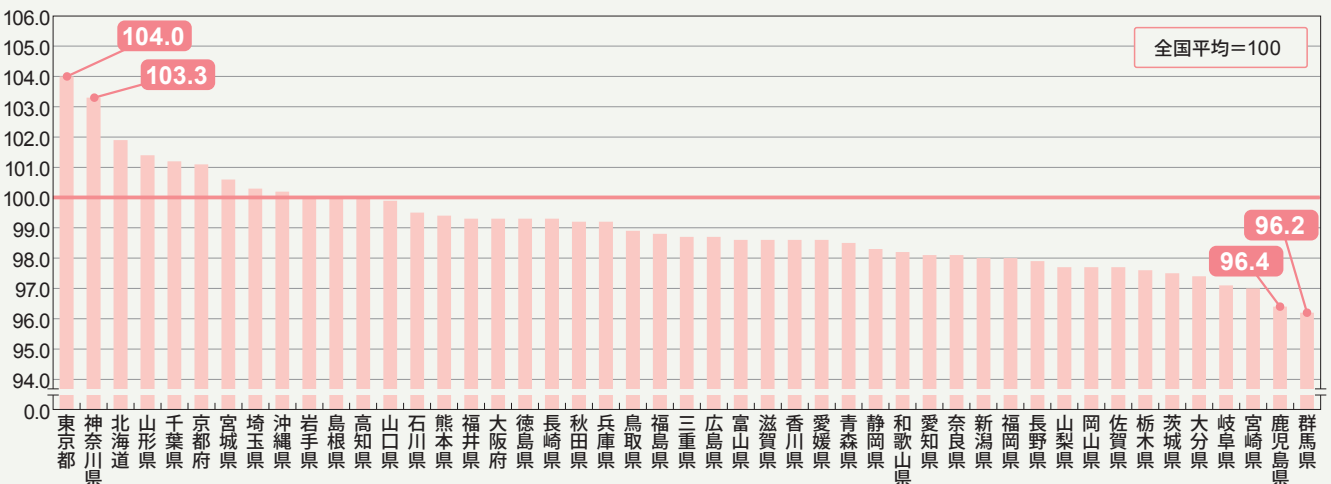
消費者物価地域差指数(総合)(都道府県)

2024年平均消費者物価地域差指数(全国平均=100)の「総合」を都道府県別にみると、東京都が104.0と最も高く、次いで神奈川県(103.3)などとなっており、小売物価統計調査(構造編)の調査を開始した2013年以降、12年連続で同様の傾向となっています。

(96.4)などとなっています。

次に、物価水準が最も高い東京都と最も低い群馬県との比率をみると、1.08倍(=104.0÷96.2)となっています。なお、指数が100(全国平均)以上の12都道府県のうち、4都県(埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県)が南関東の地域となりました。

一方、最も低いのは群馬県(96.2)で、次いで鹿児島県



資料:小売物価統計調査結果

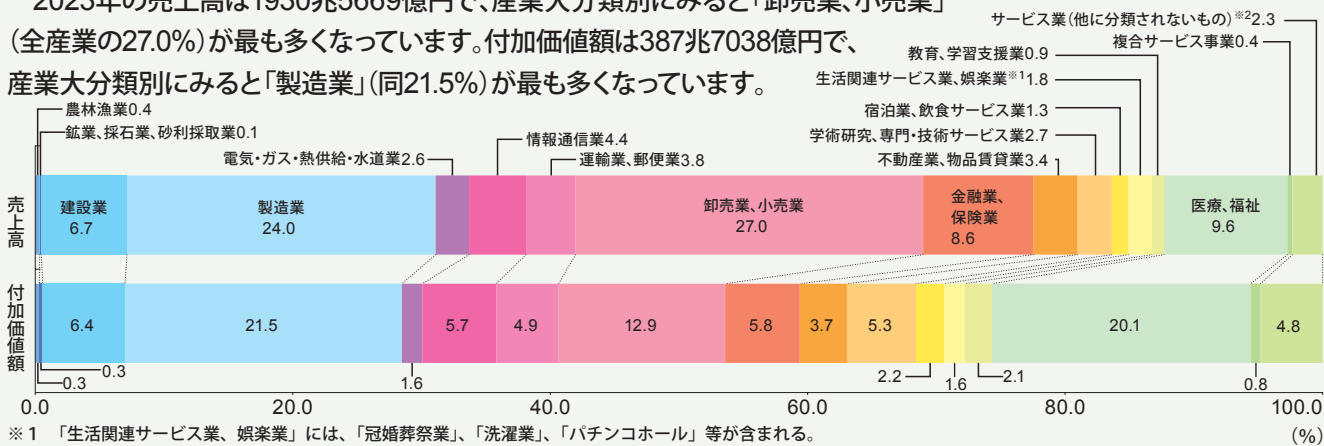
7 企業のすがた



売上高は「卸売業、小売業」、付加価値額は「製造業」が最多

産業大分類別売上高及び付加価値額の構成比(2023年)

2023年の売上高は1930兆5669億円で、産業大分類別にみると「卸売業、小売業」(全産業の27.0%)が最も多くなっています。付加価値額は387兆7038億円で、産業大分類別にみると「製造業」(同21.5%)が最も多くなっています。



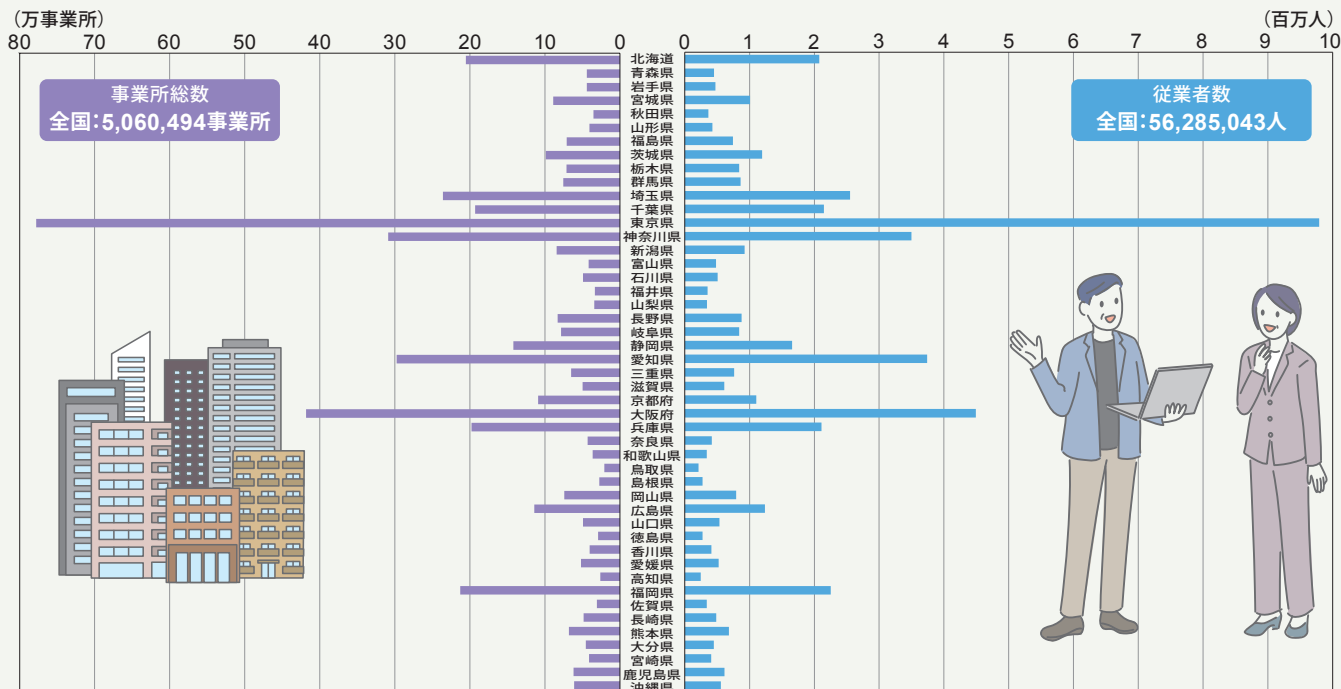
※1 「生活関連サービス業、娯楽業」には、「冠婚葬祭業」、「洗濯業」、「パチンコホール」等が含まれる。
 ※2 「サービス業(他に分類されないもの)」には、「労働者派遣業」、「ビルメンテナンス業」、「産業廃棄物処理業」等が含まれる。
 注：日本標準産業分類に掲げる以下の産業に属するものを除く法人企業を対象とした集計値
 ①「大分類N-生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792-家事サービス業」
 ②「大分類R-サービス業(他に分類されないもの)」のうち、「中分類93-政治・経済・文化団体」、「中分類94-宗教」及び「中分類96-外国公務」
 ③「大分類S-公務(他に分類されるものを除く)」

資料：経済構造実態調査結果

都道府県別では事業所総数、従業者数ともに東京都が最多

都道府県別事業所総数及び従業者数(2024年)

都道府県別に事業所総数をみると、東京都が78万事業所と最も多く、次いで大阪府が42万事業所、神奈川県が31万事業所などとなっています。従業者数をみると、東京都が979万人と最も多く、次いで大阪府が449万人、愛知県が374万人などとなっています。



注：「雇用者のいない個人経営の事業所」を除く。

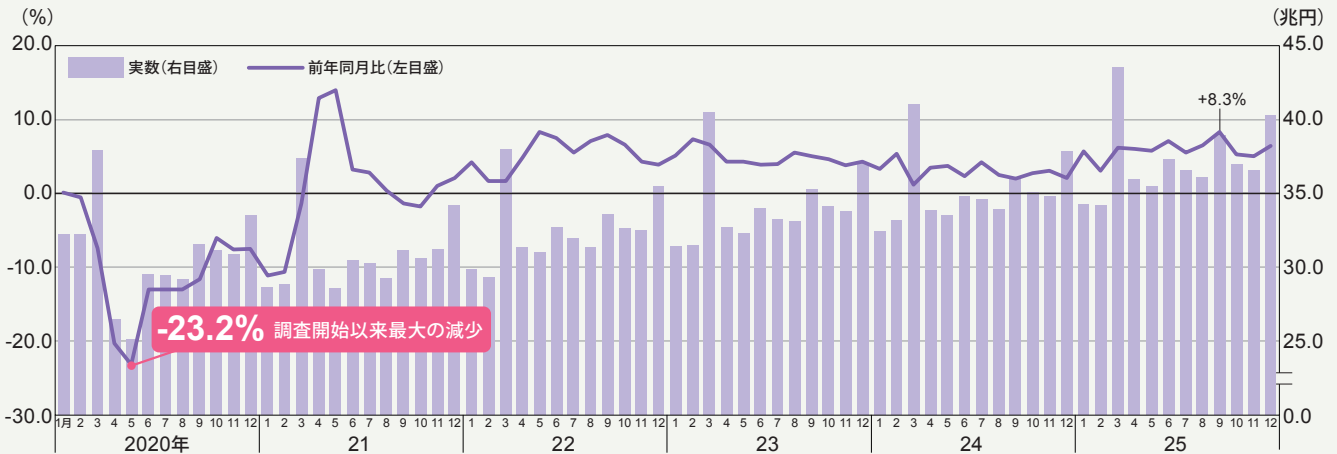
資料：経済センサス-基礎調査結果

サービス産業の売上高は堅調に推移

「サービス産業計」の売上高における実数及び前年同月比の推移（2020年～2025年）

2020年以降のサービス産業計の売上高は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2020年5月には調査開始以来最大の減少幅となる前年同月比23.2%減となりました。その後、行動制限や水際対策の緩和などにより

2021年11月以降、売上高の前年同月比は増加が続いており、サービス産業に係る経済活動が堅調に推移していることが分かります。



注1：2025年10月～12月は速報値
 注2：2024年以前の実数は、サービス産業動向調査の結果を用いて、母集団情報変更・標本交替等により生じた変動を調整した値である。
 資料：サービス産業動態統計調査結果

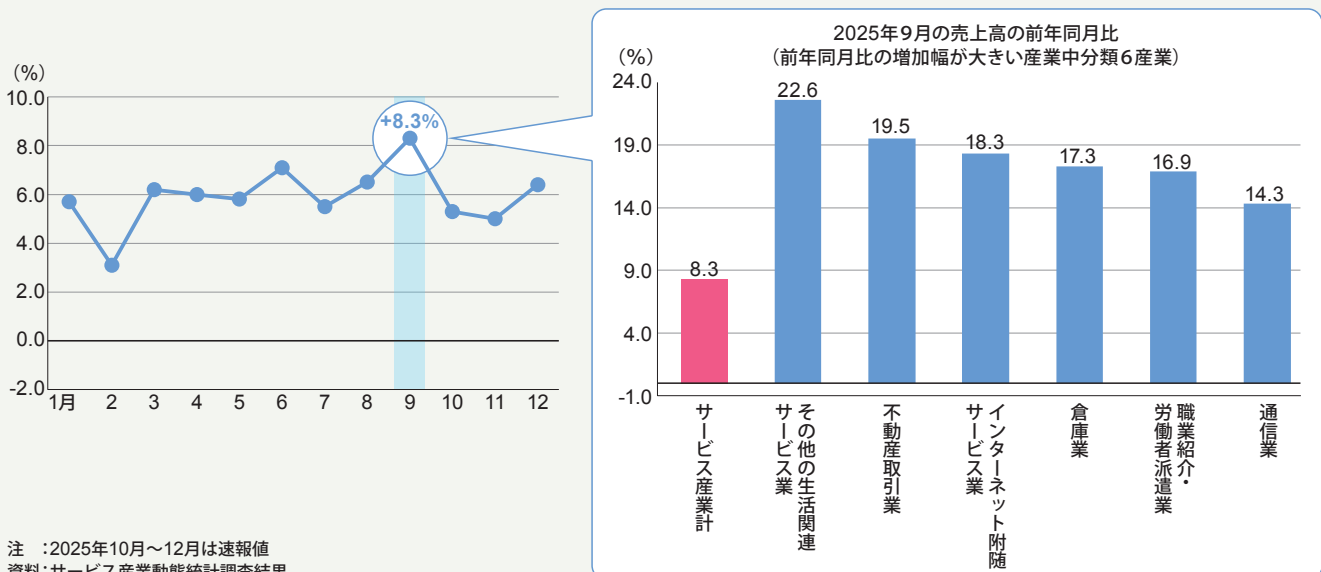


2025年の売上高は全ての月で前年同月を上回る

「サービス産業計」の売上高における前年同月比の推移（2025年1月～12月）

2025年のサービス産業計の売上高の前年同月比は、全ての月で増加しました。特に、2025年9月の売上高の前年同月比は、「サービス産業計」で8.3%増となりました。産業中分類別に前年同月比の増加幅が大きい産業をみると、旅行業などを含む「その他の生活関連サービス業」が同22.6%増、「不動産取引業」が同19.5%増、「インターネット附随サービス業」が同18.3%増などとなって

います。開催中の大阪・関西万博が盛況だったことなどにより国内外からの旅行需要が高まっていたこと、都心の分譲マンションの価格上昇に加えて販売が好調だったこと、近年のネットショッピングの利用拡大に加えてふるさと納税返礼品へのポイント付加が10月から禁止されることを受けて駆け込み需要があったことなどが、これらの要因として考えられます。



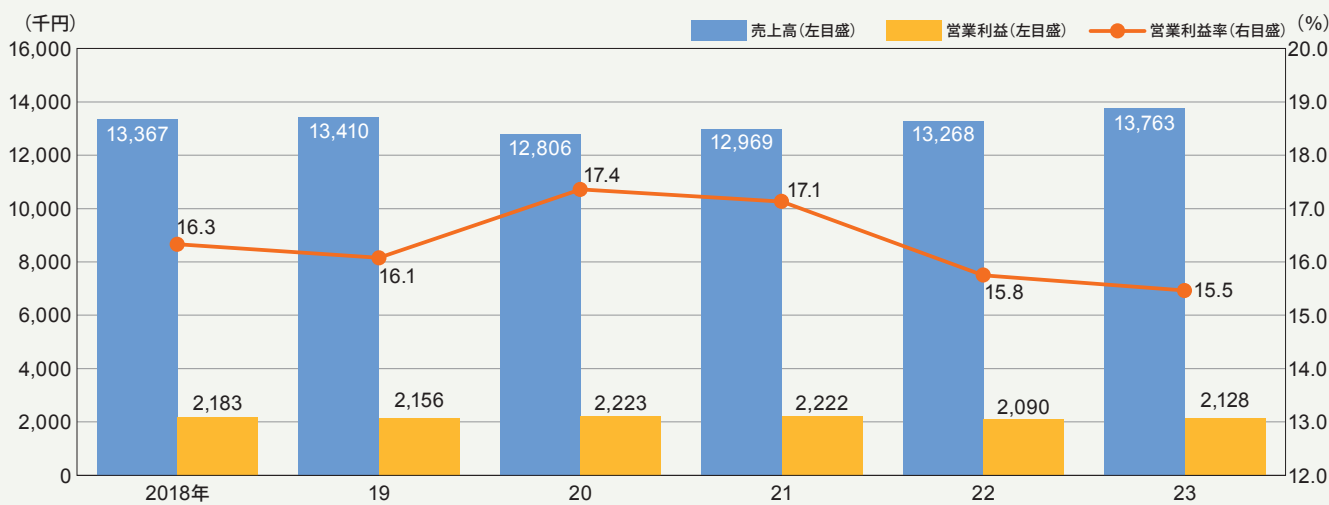
注：2025年10月～12月は速報値
 資料：サービス産業動態統計調査結果

個人企業の売上高は増加傾向にあるものの、営業利益率は低下傾向

1企業当たりの年間売上高、年間営業利益及び年間営業利益率の推移 (調査対象産業計) (2019年～2023年)

個人企業の1企業当たりの年間売上高について、近年の推移をみると、2020年は新型コロナウイルス感染症の影響を受けて1280万6000円と、前年に比べ4.5%の減少となりました。その後は増加傾向で推移しており、直近の2023年は1376万円3000円と、新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年の年間売上高(1341万円)を上回る水準まで回復しています。

一方、1企業当たりの年間営業利益率(売上高に占める営業利益の割合)をみると、2022年は為替市場における円安進行や食料品価格の高騰等の物価高の影響で15.8%と、前年に比べ1.3ポイントの低下となりました。直近の2023年も15.5%と、引き続き低い水準で推移しており、年間売上高は増加しているものの物価の上昇が個人企業の収益を圧迫している状況がうかがえます。



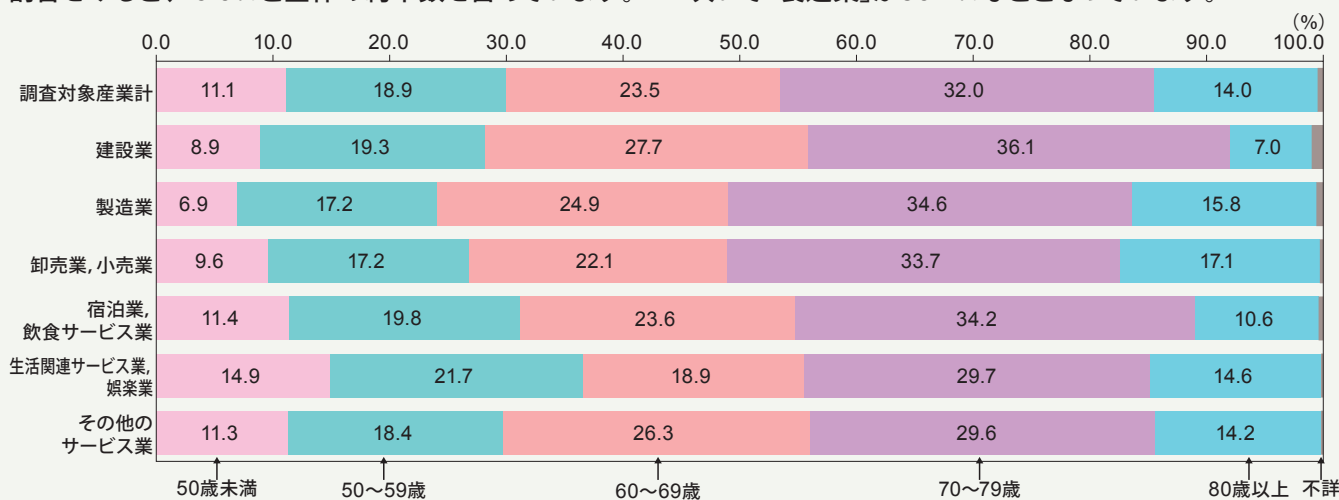
資料：個人企業経済調査結果

個人企業の事業主の約半数は70歳以上

産業、事業主の年齢階級別企業割合(2024年)

2024年6月1日現在の個人企業について、事業主の年齢階級別に企業の割合をみると、70～79歳の企業の割合が32.0%と最も高くなっています。また、70～79歳と80歳以上の年齢階級を合わせた70歳以上の企業の割合をみると、46.0%と全体の約半数を占めています。

産業別に事業主の年齢が70～79歳の企業の割合をみると、「建設業」が36.1%と最も高く、次いで「製造業」が34.6%などとなっています。また、70歳以上の企業の割合をみると、「卸売業、小売業」が50.8%と最も高く、次いで「製造業」が50.4%などとなっています。



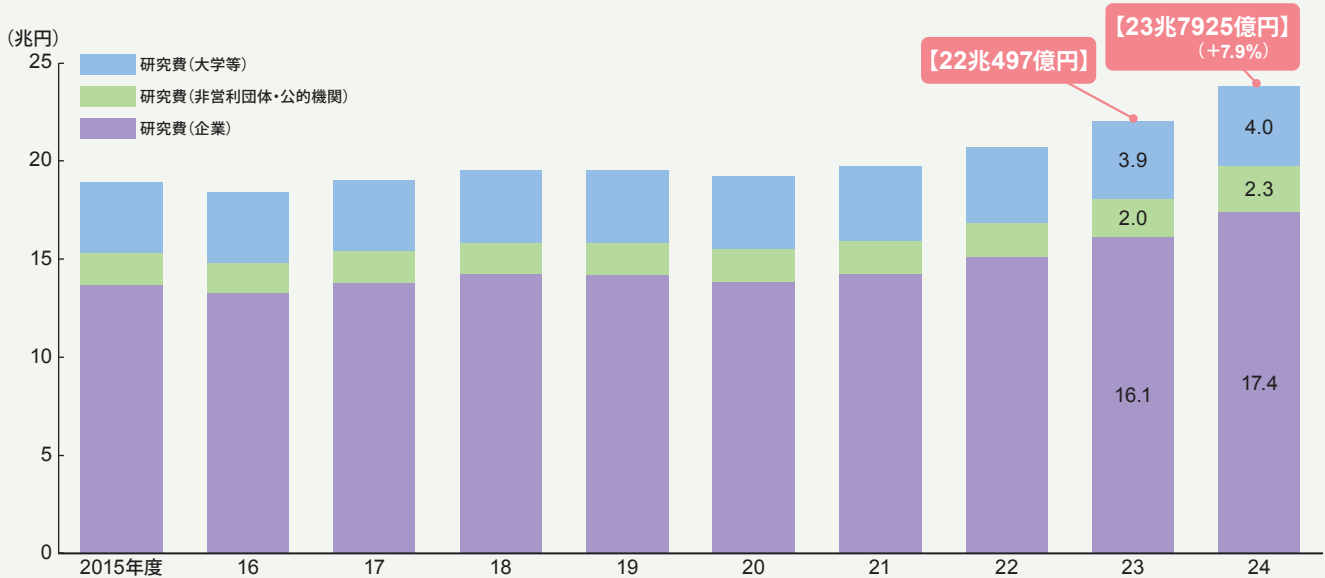
資料：個人企業経済調査結果

研究費は4年連続で過去最高、研究主体別では企業が約7割を占める

研究主体別研究費の推移(2015年度～2024年度)

2024年度の科学技術研究費の総額は、23兆7925億円で過去最高となっています。研究費の7割を占める企業をみると、2024年度の研究費は17兆4303億円で、前年と比べ8.1%の増加となっています。

企業の研究費を産業別にみると、自動車・同附属品製造業(例:自動運転技術の開発)や医薬品製造業(例:新薬の開発)などにおいて、研究費が多くなっています。



注1:【】は研究費総額、()は研究費総額の対前年度比
 注2:単位未満を含む数値で計算を行っているため、表章数値による計算とは一致しない場合がある。
 資料:科学技術研究調査結果

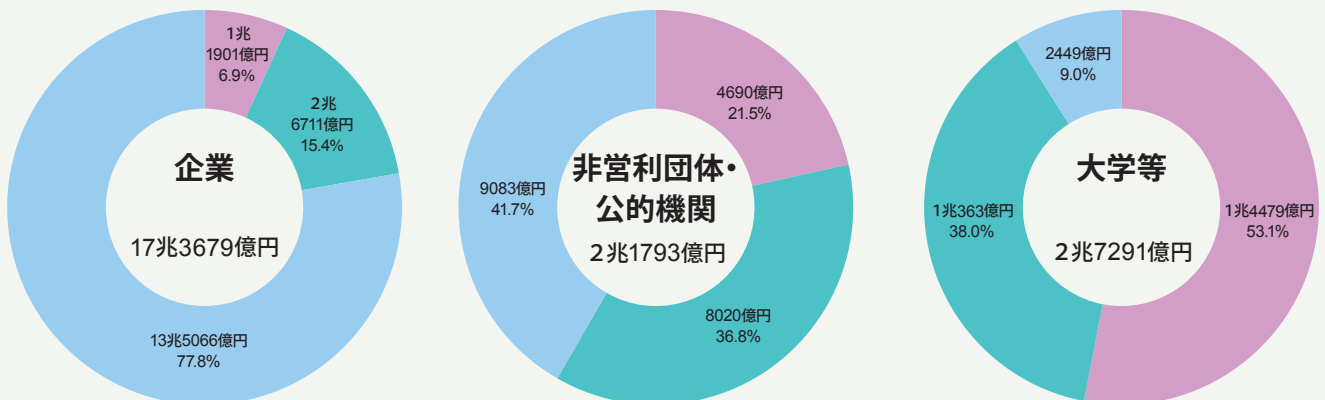
企業の研究費は開発研究費が8割近くを占める

研究主体、性格別研究費(2024年度)

2024年度の自然科学に使用した研究費を基礎研究費、応用研究費、開発研究費に分けてみると、企業では新商品等の開発を目指す開発研究費が、自然科学に使用した研究費の77.8%と最も多くなっています。反対に大学等では、特別な用途を考慮せずに行う基礎研究費が53.1%と最も多くなっています。



■ 基礎研究費 ■ 応用研究費 ■ 開発研究費



資料:科学技術研究調査結果

1. 統計データの提供

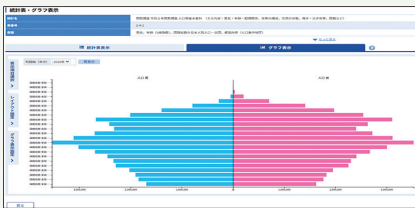
政府統計の総合窓口(e-Stat)

政府統計の総合窓口(e-Stat)は、各府省が公表する統計データの取得、地図上に表示する機能等を備えた政府統計のポータルサイトです。



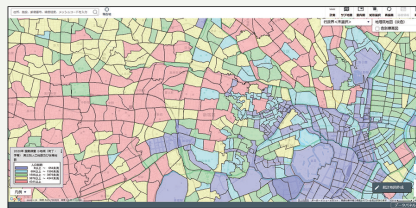
A 統計データを探す

目的とする統計データ(Excel,csv)を探し、統計表表示やグラフ表示、閲覧・ダウンロードをすることができます。



B 統計データを活用する

統計データをより便利に使えるよう、グラフや地図での可視化、地域の比較に特化した機能を使うことができます。



C 統計データの高度利用

統計マイクロデータの利用、調査票情報の利用申出手続(miripo)、統計データの自動取得(API)など様々な機能を活用することができます。



1 統計ダッシュボード

統計ダッシュボードは、主な統計データをグラフや時系列などに加工して一覧表示し、視覚的に分かりやすく提供するWebサイトです。

- ▶ 公的統計を見える化、簡単な操作で利用可能
- ▶ 地域別や時系列での比較が可能
- ▶ グラフの数値データや時系列表をダウンロード可能



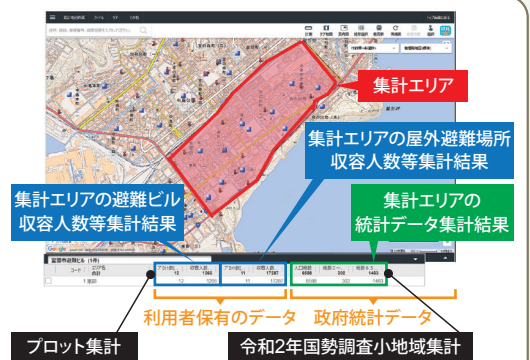
2 地図で見る統計(jSTAT MAP)

地図で見る統計(jSTAT MAP)は、統計データを地図上で色分けし表示するなど、可視化することができるWebサイトです。

主に以下の機能を提供しており、統計地図の作成、防災、施設整備、商圈分析等の地域分析に利用可能です。

また、他の地理情報システムで利用することができる境界データ等をダウンロードすることもできます。

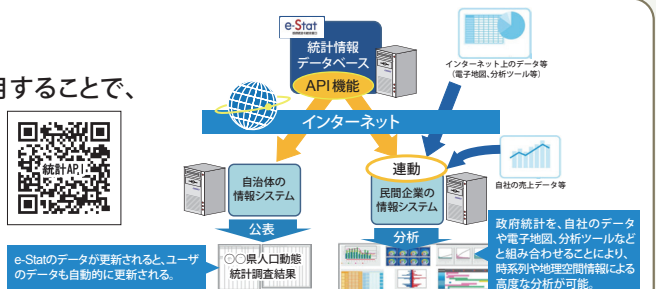
- ▶ プロット作成機能
- ▶ エリア作成機能
- ▶ 統計グラフ作成機能
- ▶ レポート作成機能



3 API機能

政府統計の総合窓口(e-Stat)のAPI※機能を利用することで、e-Statのデータ更新に合わせたデータの自動取得やe-Statに収録された統計データと利用者の保有データを組み合わせた分析処理の自動化などが可能になります。

※API(Application Programming Interface)は外部のシステムが自動で統計データの取得ができるようになる機能



2.統計リテラシーの普及・啓発

統計局では、データに基づいて課題を解決する“データサイエンス”力の高い人材育成のための取組や統計リテラシーの普及・啓発のため、教育現場等での統計学習に役立つサイトの提供を行っています。

「データサイエンス・オンライン講座」



- ▶ 自らの学びをサポートするウェブ上で誰でも無料で参加可能なオープンな講義

講座

- 社会人のためのデータサイエンス入門
- 社会人のためのデータサイエンス演習
- “わかる・使える”統計解析プログラミング



統計力向上サイト 「データサイエンス・スクール」



- ▶ データの活用方法や統計の知識を“いつでも誰でも気軽に学べる”統計力向上サイト
- ▶ 「プレゼングラフ作成のポイント」などのビジネス活用に役立つコンテンツや、「データサイエンス・オンライン講座」の開講状況を掲載

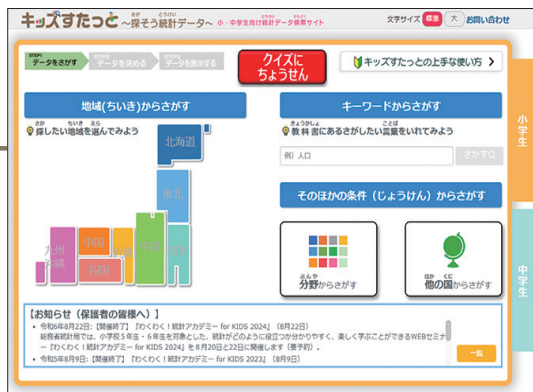


キッズすたっと ～探そう統計データ～



小・中学生が、自分の住んでいる地域や、授業に出てくるキーワードなどから統計データを探ることができる検索サイトです。

- ▶ 都道府県・市区町村、世界の各国から統計データの検索が可能
- ▶ 興味がある分野から統計データの検索が可能
- ▶ 興味があるキーワードから関連の深い統計データを表示することが可能



統計学習サイト 「なるほど統計学園」 (小学生～高校生向け)



- ▶ 統計に親しみを感じながら、統計の基礎知識、集計データの解析方法等、様々な角度から統計を学ぶことができるサイト



3.その他の情報発信

統計局ホームページ

統計局が作成する統計調査の結果、統計研究研修所の研究・研修活動など、各種情報をリアルタイムで提供しています。



主な掲載内容

- ◆ 統計局が実施する統計調査の結果の概要や統計データ
- ◆ 統計トピックス、統計Todayなどの分析レポート
- ◆ e-Statや統計学習サイトなどへのリンク
- ◆ 実施中の調査の案内、よくある質問、組織紹介、国際統計活動の紹介 など

統計メールニュース

公表された主な調査結果の要約や統計局からのお知らせなどを配信しています。



統計局公式Facebook

統計に関する話題や動きなど広く情報を提供しています。



総合統計書

統計局では、統計局を始め各府省や国内外の機関が作成した統計調査の結果や業務報告などに基づく統計データを、国土、人口、経済、社会、文化等の広範な分野にわたって総合的・体系的に整備し、「日本統計年鑑」などの総合統計書として編集、刊行しています。

刊行している全ての総合統計書は、統計局ホームページでも提供しています。

<https://www.stat.go.jp/data/sougou/index.html>



世界の統計
2020

日本の統計
2020

JAPAN 2020

日本統計年鑑
令和2年

2026日本統計年鑑
スマートアクセス

全文閲覧できます。

地方公共団体の統計データ利活用支援

「Data StaRt(データ・スタート)」 ～地方公共団体のためのデータ利活用支援サイト～



Data StaRtは、地方公共団体のためのデータ利活用支援サイトです。「科学的根拠で政策を考え、効果を確認する」第一歩を支援します。

先進事例

地方公共団体ならではの参考になる事例紹介! 地方公共団体における優れた取組のきっかけや流れを分かりやすく紹介

EBPM活用塾

地方公共団体のデータ活用やEBPMを以下のコーナーで応援!

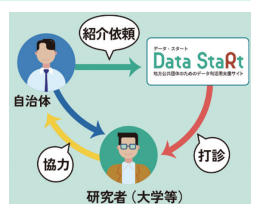


- レクチャー編(有識者による動画解説)
- ゼミナール編(データ活用の進め方及び意識調査の実施)
- キーワード編(知っておきたい基本用語を解説)

利活用研究・相談・ツール

相談アドバイザーや便利ツールもチェック!

- 研究事例(研究報告やEBPM取組事例を掲載)
- 利活用相談(データ活用や研究者紹介の相談窓口)
- 利活用ツール(データ利活用に役立つツール等の紹介)



統計データ利活用事例集

Data StaRt Award ～地方公共団体における統計データ利活用表彰～

統計局は、客観的な統計データに基づく的確かつ効率的な行政運営を促進する観点から、地方公共団体における統計データの利活用を推進することを目的として、統計データを利活用した優れた取組を進める地方公共団体に対する表彰を実施しています。令和7年度に実施した第10回の受賞団体は次のとおりです。



総務大臣賞

岐阜県 関市

ゼロコストで実現する水道有収率詳細可視化と漏水リスク対策

統計局長賞

大阪府

大阪府広域データ連携基盤(ORDEN)

特別賞

千葉県 柏市

フレイル予防×インセンティブで介護給付費削減効果!

兵庫県 西宮市

データを活用した不登校対策事業

広島県 東広島市

モバイルGPSデータによる推定交通量と推定迂回路を利用した橋梁維持管理方針の検討

総務省統計局が行っている調査の概要

人口に関する基本的な統計

国勢調査 関連ページ▶ 10 ~ 12 17 19

5年周期 国内の人口・世帯の実態を把握

人口推計 関連ページ▶ 10 17 ~ 19

毎月 国勢調査とその次の国勢調査の間の時点における毎月の人口の状況を把握

住民基本台帳人口移動報告 関連ページ▶ 11

毎月 住民基本台帳に基づき、毎月の国内における人口移動の状況を把握

住宅・土地の実態を明らかにする統計

住宅・土地統計調査 関連ページ▶ 13 14

5年周期 住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握

国民の就業・不就業の状態を明らかにする統計

労働力調査 関連ページ▶ 15 20

毎月 完全失業率など日本の雇用・失業の状態を把握

就業構造基本調査 関連ページ▶ 16

5年周期 日本の就業及び不就業の状態を明らかにし、全国及び地域別の就業構造を把握

社会生活の実態を明らかにする統計

社会生活基本調査 関連ページ▶ 6 ~ 9

5年周期 国民の生活時間の配分及び余暇時間における主な活動の状況など、国民の社会生活の実態を把握

事業所・企業に関する統計

経済センサス 関連ページ▶ 2 ~ 5 26

5年周期 事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、日本における包括的な産業構造を把握

経済構造実態調査 関連ページ▶ 26

毎年(経済センサス活動調査実施年を除く) 全産業の付加価値等の構造を把握

サービス産業動態統計調査 関連ページ▶ 27

毎月 サービス産業全体の生産・雇用等の動向を把握

個人企業経済調査 関連ページ▶ 28

毎年 個人企業の経営実態を把握

科学技術に関する統計

科学技術研究調査 関連ページ▶ 29

毎年 日本における科学技術に関する研究活動の実態を把握

家計の実態を明らかにする統計

家計調査 関連ページ▶ 21 23

毎月 世帯における家計収支の実態を把握

家計消費状況調査 関連ページ▶ 22 23

毎月 ICT関連の消費やインターネットを利用した購入状況、購入頻度が少ない高額商品・サービスの消費等の実態を把握

全国家計構造調査 関連ページ▶ 22

5年周期 全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを把握

家計消費単身モニター調査 関連ページ▶ 23

毎月 単身世帯の家計収支を調査し、消費動向を把握

消費動向指数(CTI) 関連ページ▶ 23

毎月 単身世帯を含めた世帯全体の消費動向と経済全体の消費変動を包括的に把握

物価に関する統計

消費者物価指数(CPI) 関連ページ▶ 24

毎月 全国の世帯が購入する財及びサービスの価格を総合した物価の変動を時系列的に測定

小売物価統計調査 関連ページ▶ 25

毎月 国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を把握

地域に関する統計

地域メッシュ統計 関連ページ▶ 12

地域を緯度・経度に基づき隙間なく格子状の区域に分けて、それぞれの区域に関する統計データを編成したもの

統計図書館、統計博物館のご案内

総務省統計図書館

電話 03-5273-1132

総務省統計図書館は、統計の専門図書館です。総務省統計局所管の各種統計報告書などを収集保存しており、どなたでも利用することができます。図書以外にも電子資料(マイクロフィルム等)の閲覧も可能です(事前予約制)。



図書館内の様子



ホームページ

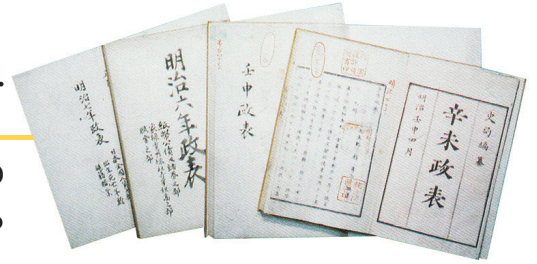
<https://www.stat.go.jp/library/>

統計博物館

しんびせいひょう
辛未政表など

辛未政表は、太政官政表課において編集・刊行された最古の政府総合統計書

統計博物館は、広く統計への関心を深め、統計調査に対するより一層のご理解をいただくことを目的として開設しました。館内には、明治初期からの統計に関する貴重な文献を始め、古い集計機器を展示しています。



統計博物館に団体でお越しの場合は、下記まで予約の連絡をしてください。

[電話] 03-5273-1187 (統計博物館) [メール] stat_museum@soumu.go.jp



ホームページ

<https://www.stat.go.jp/museum/index.html>



統計150年ポータルサイト

<https://www.stat.go.jp/museum/toukei150/index.html>

統計図書館・統計博物館

所在地 〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1 総務省第2庁舎敷地内

開館時間 平日9:30~17:00(入館無料)

休館日 土曜日、日曜日、国民の祝日・休日及び年末・年始

注:ご来館時、庁舎敷地内に入る際に、身分証明書、学生証等のご提示が必要です。

総務省統計局までのアクセス



地下鉄

- ▶ 都営大江戸線 若松河田駅から徒歩約5分
- ▶ 東京メトロ副都心線 東新宿駅から徒歩約10分
- ▶ 東京メトロ東西線 早稲田駅から徒歩約15分

都営バス

- ▶ 新大久保・大久保駅から
新橋駅行き 飯田橋駅行き(約10分)
「国立国際医療センター前」下車すぐ

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

電話 03-5273-2020

ホームページ <https://www.stat.go.jp/>

総務省統計局

検索

